

巻頭言・新年のご挨拶：日中平和友好条約締結40周年となる一年の始まりに

グローバルな視点にたつ日中ビジネス情報誌  
**J+C ECONOMIC JOURNAL**

平成 29 年 12 月 25 日発行 / 毎月 1 回 25 日発行  
1 月号 (No.288)

JANUARY  
2018  
No.288

1

**日中経協ジャーナル**

<http://www.jc-web.or.jp>



SPECIAL REPORT

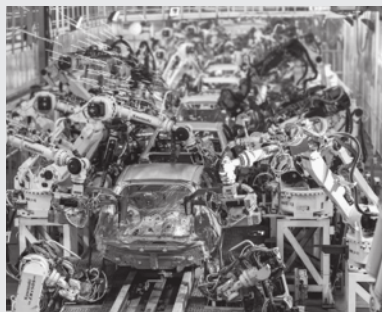
**日中グローバルパートナー  
としての新展開に向けて**

—2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録—

**FOCUS：第19回党大会後の中国**

**中国ビジネス Q&A：第19回党大会での習近平総書記報告に見る  
今後の経済発展方針**





表紙写真：合同訪中代表団広東省訪問団で見学した广汽豊田汽車有限公司の工場ボデーライン。同工場は2004年設立、06年生産開始。生産車種はカムリ、ハイランダー、ヤリス、レビンなど。生産開始当初はCKD生産方式（部品やモジュールを第三国から輸入して中国で組み立て）であったため原価の高さが課題であったが、現在は部品やモジュールの現地調達率を高め、ロボット導入など自動化も進めているという。（提供：广汽豊田汽車有限公司）

一般財団法人 日中経済協会  
JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION

本誌に記載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め執筆者個人に属し、日中経済協会の公式意見を示すものではありません。

## 1 巻頭言・新年のご挨拶

### 日中平和友好条約締結40周年となる一年の始まりに

■宗岡正二 日中経済協会 会長、新日鐵住金株式会社 代表取締役会長

## 2 FOCUS

### 第19回党大会後の中国

■高原明生 東京大学 大学院法学政治学研究科 教授

## SPECIAL REPORT

# 日中グローバルパートナーとしての新展開に向けて —2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録—

- 6 李克強国務院総理会見(全文)  
中国の対外開放拡大は改革を導く
- 11 21世紀日中関係展望委員会(第14回)提言書要旨  
日中関係、グローバル・パートナーとしての新展開  
—国際秩序形成とイノベーションの推進に向けて—
- 12 商務部との全体会議  
グローバルビジネス展開と日中 Win-Win 協力
- 15 工業信息化部との全体会議  
新産業革命に向けた日中産業協力
- 18 国家発展改革委員会との全体会議  
経済の長期安定・持続的成長と  
サプライサイド構造改革
- 22 日中企業家対話 総括セッション  
日中両国企業によるグローバル化協力と  
イノベーション協力
- 26 広東省訪問団  
活力ある広州・深圳企業との関係強化に向けて  
■高見澤学 日中経済協会 調査部長

## 30 中国ビジネス Q&A

### 第19回党大会での習近平総書記報告に見る 今後の経済発展方針

■池上隆介 池上事務所 代表取締役

- 32 情報クリップ  
孟凡利・青島市長来日ほか

JCNDA NEWS  
2017年11月の日中東北開発協会の活動から

# 日中平和友好条約締結 40周年となる一年の始まりに



一般財団法人 日中経済協会 会長  
新日鐵住金株式会社 代表取締役会長

宗岡 正二

**明**けましておめでとございませう。新年を迎えるに当たり、日頃より日中経済協会の活動にご理解とご協力をいただいております皆さまに改めまして厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、国交正常化45周年の記念の年に相応しく、日中関係改善の歩みが加速された一年でした。とりわけ、7月のG20ハンブルグサミット、11月のベトナムAPEC首脳会議、そしてフィリピンASEAN関連首脳会議に際しての一連の日中首脳会談は、後の人々にも永く記憶されるものと思います。

日中経済協会では、8月の長春における中国東北3省1自治区関係者との「第16回日中経済協力会議」の開催、11月の「2017年度（第43回）日中経済協会合同訪中代表団」の北京・広東訪問、そして12月の「第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の日本開催など、重要な交流に取り組んで参りました。特に11月の合同訪中団は史上最大の250人規模となり、李克強國務院総理には日中関係の改善を象徴するかなのような和やかな会見を行っていただくことができました。

さて、日中両国は、包括的で質の高い自由貿易体制の枠組み構築や地球温暖化対策において主導的な役割を果たすと同時に、アジア太平洋地域における経済発展に向けた一層の基盤整備を図っていくことが求められております。中国政府が提唱する「一帯一路」につきましても、真に現地のニーズに沿った中長期的な貢献を行うことを前提に、プロジェクトの開放性、透明性、経済性といった国際社会共通の考え方を十分に取り入れることで、環太平洋の自由で公正な経済圏に融合し、地域と世界の平和と繁栄に貢献していくという観点から、日中両国で協力の枠組み作りに取り組むことが望まれております。

また、日本には、環境対策や不良債権処理など、経済

の安定成長期を迎えつつある中国が直面している課題を経験してきた歴史があります。一方、中国では、個人間のスマホ決済やシェア自転車急速に普及するなど、その経済・社会の変革のスピードには目を見張るものがあります。少子高齢化など共通の社会的な課題に直面しているなか、日中両国の企業は、それぞれの経験や強みを活かして、第4次産業革命によるイノベーション推進も含めたWin・Winのビジネス協力を深めていくことが求められているところでございます。

その実現のためには、ビジネス環境の整備が早急かつ継続的に行われるよう日中間の官民各層の率直な対話を積み重ね、共通認識を図っていくことが必要です。その重点を三点挙げますと、第一に、中国の国有企業改革をはじめとする、市場競争原理に基づいた構造改革の一層の強化があります。第二に、具体的なビジネス環境に関する課題として、営業秘密等の知的財産権保護対策の一層の強化、企業のグローバル経営活動を妨げることのない「中国サイバーセキュリティ法」の運用を含む公平な競争環境の創出、さらに、待望の日中社会保障協定の早期締結等が挙げられます。そして第三に、日中両国企業の持続的な協力展開に資するグローバル・プレーヤーとしての行動理念の共有があります。

日中平和友好条約締結40周年となる本年は、新時代の日中経済関係の構築に取り組む重要な一年になると考えております。日中経済協会は、本年も、合同訪中代表団や日中省エネルギー・環境総合フォーラム、日中経済協力会議などの重要な活動に加え、様々な機会を捉えて相互理解とビジネス環境整備推進のための対話を牽引し、新次元の日中産業協力を創り上げるべく積極的な役割を担って参ります。皆さまには引き続き倍旧のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# FOCUS

## 第19回党大会後の中国

■高原明生 東京大学 大学院法学政治学研究所 教授

これからの5年を担う新たな指導体制が決まった。また、大会では、習近平氏を核心とする党中央のもとで、新時代の中国の特色ある社会主義思想により、近代化建設を推進し、人民の素晴らしい生活を実現し、人類運命共同体を構築することなどが目標に掲げられた。今次党大会の様々な決定は、世界に大きな影響を及ぼすものと予想されるが、政治学の観点からその意義と注目点を読み解く。

### 党大会の一般的な意義 —過去の例から

中国政治を理解する上で一番大事な点は、中国共産党が国家を領導しているということである。領導する側が指揮命令権をもつ。領導の大きなポイントは3つ。一つ目は、党が国家の人事を実質的に決めていくこと。全国人民代表大会での選挙は形式的なものである。二つ目は、党が国家の重要な政策を実質的に決めていくこと。三つ目は、党が思想や教育、メディアを支配していること。このように国家を領導している中国共産党の最高意思決定機関が党大会である。

過去の例から見て、一般的に党大会には2つの意義がある。一つは人事、もう一つはイデオロギーや政策、党规約の話である。まず人事については、

権力闘争のアリーナと言える。正確には、トップ人事が決まるのは党大会閉幕後、通例は翌日に開かれる中央委員会第1回総会であり、党大会で選ぶのは中央委員、中央規律検査委員のみである。実質的には党大会が始まる頃までに人事は決まっているため、そこに至るプロセスで熾烈な権力闘争が行われるということである。

共産党にとって権力継承をスムーズに行うことは大きな課題である。現在の党総書記が任期中の党大会で、トップ候補者を政治局常務委員会に引き上げ、予測可能性を高めることによつて、その5年後の党大会での権力継承を波風立てずに行うというメカニズムが形成されてきた。これが機能する前提として、1980年代初め以来の集団指導制および任期制の維持が挙げられる。

任期については、国家のポストは国家主席も國務院総理も、規定により1期5年で2期計10年までである。党のポストは、06年の規定では2期までとされたが、これは中央だと組織部長、宣伝部長といったレベルまでが対象である。一番上の方のポストは含まれないが、年齢制限との関係で不文律として2期という雰囲気がある。

年齢制限について明文化された規定はないとされるが、68歳以上は中央委員に再任されないというのが定着しているように見える。

誰を引き上げるかについては、前の胡錦濤—温家宝政権の時は工夫をして、党大会の数カ月前に中央委員クラスを集め、第17回では次の政治局委員、第18回では政治局委員と政治局常務委員について誰が相応しいか投票させた。それを重要な参考材料と



高原明生教授

して話し合いで決めたということである。

もう一つは、イデオロギーや政策について。これまで何回か続けて党规約を変え、正統イデオロギーを書き加えてきた。イデオロギーには2種類あり、世界観、歴史観を規定している純粋イデオロギーと行動の指針となる実践イデオロギーである。共産党にとってマルクス・レーニン主義が純粋イデオロギーで、毛沢東思想以降は実践イデオロギーである。毛沢東思想に続いて正統イデオロギー化されたのが鄧小平理論である。これはなぜ必要だったのかと言うと、鄧小平氏が計画経済を止めたからである。92年、第14回党大会において、計画経済ではなく社会主義市場経済を目指すことにした。これはオーソドックス



なマルクス・レーニン主義からすれば大変な逸脱であるため、それを正当化するイデオロギーが必要になったのである。

しかし、鄧小平氏は、私有化については明確に認めないと言った。90年代に激しい論争があり、鄧小平氏が97年に亡くなり、江沢民氏が判断をしなければならなかったとき、実質的には私有化を認めた。そうすると、増えてきた資本家という新興社会勢力とどう付き合おうかが課題となり、江沢民氏は、共産党の中に入れるという破天荒な決定をした。それを正当化するイデオロギーが必要となり、01年に「3つの代表重要思想」を考へ出した。3つの代表の1つが、最も広範な人民の利益を共産党は代表するといふもので、その最も広範な人民の中に、私営企業主（「資本家」と表現してはならない）を入れた。資本家を労働者階級の前衛たる共産党に入党させるというのであるから、党規約も書き換えなければならなくなった。中国共産党は「労働者階級の前衛」であったが、いまは「労働者階級の前衛であり、中国人民、中華民族の前衛でもある」と書いてある。胡錦濤氏は、社会発展や環境問題にもっと気を配り、バランスのとれた発展をし

なければということと科学的発展観という考え方を加えた。

今回党大会の意義は、習近平氏が人事を固めて権力をさらに強化した

こと、政策、イデオロギーの面で党の領導が強調され、さらに強化する方針が打ち出されたことである。



第19回党大会の様子

## 習二強「新時代」の到来

ポスト毛沢東時代は終わり、全く新しい時代に入った。集団指導制は実質的に終焉し、習近平氏という突出した力を持つ指導者が現れた。習氏は後継者を今回指定しなかった。権力継承のメカニズムのパターンが崩れたということであり、当然5年後どうするのかに注目が集まる。3時間20分という開幕演説は、自分が中国を今後長期にわたって率いていく、そういう気力と体力があることを印象づけた。

中央政治局常務委員であるが、李克強氏は連投となった。栗戰書氏は、かつて習近平氏が河北省のある県の党委員会書記を務めた時の隣県の書記であったし、過去5年間、中央弁公庁主任として習近平体制を支えたという実績も評価されてナンバー3となった。ナンバー4の汪洋氏は今年3月の全人代で政治協商会議主席になる見込みが強い。韓正氏は上海でキャリアを積んだ人だが、習近平氏も上海で党委員会書記をしたことがあり、何カ月かは一緒に働いていたし、過去5年の振る舞いが評価された。指導者にとって、自分に忠実かどうかは重要な基準であろう。ナンバー5の王滬

寧氏も自分に尽くしてくれたという評価だったと思う。元々は復旦大学の政治学の先生で、江沢民氏に中央に引き上げられ、胡錦濤氏、習近平氏と3代に仕えてきた知恵袋である。

趙樂際氏は陝西省の出身。陝西省は習近平氏の本籍地である。また、趙氏の前任ポストは人事を司る党の中央組織部長であった。その働きぶりが認められたのだろう。対称的に、中央宣伝部長だった劉奇葆氏は降格となった。組織部と宣伝部は、共産党の保守本流を成す2本柱であり、強力な権力を持っている部署である。この2つを二人で両方統括していた大変な権力者が、前政権の常務委員であった劉雲山氏である。習近平氏にすれば、劉雲山氏にどう勝利するかは大問題であったと思う。

次に、集団指導制を実質的に変更したことが重要である。形としては、常務委員会もあり、常務委員や政治局委員の間の分業体制もあるが、実質的にはもう相当形骸化したと言える。前の5年間で、習近平氏は部門横断型の領導小組や中央国家安全委員会などの組織を新設し、その長に立つことにより、他の常務委員が分担して総書記は直接介入できなかつた仕事の領域に対しても、指揮命令

ができるようになった。領導する権限を制度的に持った。

それから、昨秋の中央委員会総会で習近平氏は念願の核心という称号を得た。また今回、中央委員にすら再任されなかった国家副主席の李源潮氏のほか、先の劉奇葆氏、政治局員の張春賢氏の3人は政治局からはずれた。

そして、習近平新時代中国特特色社会主義思想のように、個人の指導者の名が入ったのは鄧小平氏以来であるが、鄧小平理論が正統イデオロギー化されたのは彼の死後であるから、現役の間に名前が入るのは毛沢東氏以来である。ただ、強い指導者が出てくることについて、中国ではそれほど抵抗感がない部分もあるし、共産党の宣伝も大変巧みである。

中央軍事委員会の小型化により、軍権をさらに強力に握った。政治局委員についても、陳敏爾氏、蔡奇氏、李強氏など主に浙江省、福建省、陝西省、清華大学関連の部下や忠誠心のある幹部たちを引き上げている。今回は投票を廃し、258人の面接を実施した。習近平氏自身は57人と面談したと発表されている。その中には現役の中央指導部や長老達も入っていたと言われている。

集団指導制に問題がなかったわけではない。分業体制が行われた結果、公安部門や石油部門のように縦割りの独立王国ができてしまい、チェックが効かなくなつて汚職腐敗が進むと言われた。これを正すために習近平氏は立ち上がり、紅二代、創業家一族の使命としてクリーンナップを進めていると思われる。

### 党の領導の強化

私は今の中国の主要矛盾は、共産党の全面領導と近代化との間の矛盾だと考えている。近代化というスローガン自体は、以前に4つの近代化（農業・工業・科学技術・国防）というものがあり、物質的な問題をとりあげていた。それとは違う側面として、工業化に伴う社会の変化も近代化だと言えるが、それには法治化、制度化、経済の市場化、透明化、一党支配の枠の中の民主化などを含む。

すると、近代化を進めれば進めるほど党の領導が相対化されていき、党の権力が弱められていく。なぜかという、制度化をすれば共産党が命令しなくても物事は決まっていく。法治化もそうである。市場化も、経済を見えざる手に任せていけばいい、ということになる。構造的に党のリーダー

シップを維持する、強化すること、近代化を進めるということが矛盾している。習近平氏にすれば、今ここまで党のグリップが緩んできたものをどうやつてまた強めるかという一念がある。今回党大会では、「主要な社会矛盾」の内容を変えた。前回の党大会までの主要矛盾は、「日々増大する人々の物質的文化的需要と遅れた社会的生産との矛盾」であった。だから生産を高める、経済発展をするという話になっていた。この主要矛盾の認定は、56年の第8回党大会で一度行われたが、その後毛沢東氏の反対により、階級矛盾が主要矛盾となった。それが前回までの形に戻つたのは80年代初めのこと。

しかし、今回それを換え、「日々増大する人々の素晴らしい生活への需要と発展の不均衡、不十分との矛盾」とし、発展が不均衡だということ正面から認めた。習近平氏は、この「素晴らしい生活への需要」とは、物質的文化的需要のみならず、民主、法治、公平、正義、安全、環境等の要求を含み、共産党は日々増大する経済政治、文化、社会、生態系への人々の需要を満たさねばならないとまで言った。演説の中で、「新時代の中国の特色



ある社会主義」を発展させる上での基本方針が示された。その筆頭が全活動に対する党の領導の堅持というところであり、「党政軍民学、東西南北中、党は一切を領導する」という毛沢東の言葉が引用された。強調されていることは党の領導であり、全体的な保守化であり、スローガンで人々の気持ちをつかもうとしている。

こうした傾向を示す好例が、宗教政策の変化である。前の党大会までは、少なくとも2回続けて全く同じフレーズが使われた。「党の宗教関連業務の基本方針を全面的に貫徹し、宗教界の人士と信徒である大衆に、経済社会の発展を促進する上で積極的な役割を發揮させる」と。中国社会で宗教を信仰する人がかなりの勢いで増えていることは、共産党にすれば大きな問題であるが、逆にそれを活用し、宗教を信じることで人々の気持ちが安定するならば、それは社会の安定にとってプラスであるという発想で、こうした文言が使われたと思われる。しかし、今回、習近平氏は「党の宗教関連業務の基本方針を全面的に貫徹し、我が国宗教の中国化の方向を堅持し、宗教が社会主義社会に適応するように積極的に導く」と変更した。この表現から、社会の西洋化、

外国からの影響に敏感になっている一面が見える。統制が厳しくなっているという印象を持つ一方、中国の一部の人達はものすごく強気になり、高揚感に満ち溢れている。自信と不安が共にある。

最大のポイントは、中国経済がどうなるかである。成果が出ればよいが、出なければ不満が強まっていくだろう。その時に思い出されるのが、鄧小平氏らの「実践は真理を検証する唯一の基準だ」という言葉である。毛沢東氏の後継者として登場した華国鋒氏は、個人崇拜に力を入れ、宣伝を練り広げたが、鄧小平氏との権力闘争に敗れた。その時に鄧小平が使った、思想路線を変える重要な言葉である。習近平氏にとっても成果が大事だということである。

### 外交への影響

「我々はこの各国の人々が一致協力して、人類運命共同体を築き、……清く美しい世界を建設するように呼び掛ける」、「永遠に覇権を唱えず、拡張しない」というような平和的發展の道を堅持し、人類運命共同体の構築を促す良い話があった。他方、国益追求の姿勢も明らかである。「中国は……正当な国益を決

して放棄しない。いかなる者も、中国の利益を損ねる苦い果実を中国に飲みませようなどという幻想を抱かない方がよい」、「陸海の統一的計画を堅持し、海洋強国の建設を加速させる」、「強国強軍という時代の要請に對し、新時代の党の強軍思想を全面的に貫徹しなければならぬ」。

習近平氏への権力集中が外交にどう影響するのか。まずは権力基盤が強化され、高層政治は安定しているため、強いリーダーは穏健な対外政策を取りやすくなるが、逆に、習近平氏の個性が發揮されやすくなる面がある。それは行動を好むということであり、その傾向に沿って周りによる忖度が行われる。16年8月上旬、海警が大量の漁船と共に尖閣の領海内に入ってきた。9月の杭州G20直前という外交的にはフレンドリーな姿勢を示すべき時期だったため、日本側を大変驚かせたが、南シナ海での中国批判に対する何らかの意思表示という説がある。南シナ海といえば、16年7月12日、国連海洋法条約に基づくオランダ・ハーグの仲裁法廷が中国の主張を認めない判断を下した。7月19日、習近平氏は寧夏回族自治区の視察先で中華民族のエネルギーを爆發させることについて語った

が、その言葉が伝わった時に、海洋関連部署が習氏の意向を忖度して行動したとも考えられる。習近平氏が何を言うかはとても大事で、こういう対外政策行動の在り方を私は「行動第一主義」と呼んでいる。まずは行動して既成事実を作り、後の処理を外交が行うというやり方だ。

また、経済減速をめぐっては、権力集中によつて的確な判断を迅速に下すことができず、政策の失敗が一因となる可能性もある。反腐敗の継続による官僚の不作為が引き起こすマイナス効果もあるだろう。もし経済が悪化した場合には、14年時のように、政治関係を改善しないと経済関係も結局は良くならないという判断を指導部が行い、日本に接近してくる可能性もある。しかし、社会が不安定化すると、外国との軋轢を起し、ナシヨナリズムをかき立てて政権の求心力を高めようとする誘惑が強まることも確かである。欧米では、中国が強気な行動に出てくることを警戒する論評が目立つ。



(本稿は、17年11月8日に東京で開催された日中東北開発協会の第52回北東アジア経済委員会における講演をもとに編集したものである)

—2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録—

李克強 國務院総理会見(全文)

中国の対外開放拡大は  
改革を導く

2017年11月20〜23日、日中経済協会合同訪中代表団(第43回)は北京を訪れ、李克強國務院総理との会見、商務部、工業和信息化部、国家發展改革委員会との全体会議および日中企業家対話を行った。

李克強 國務院総理

日本経済界3団体の2000人を超える企業家の皆さまの合同訪中を歓迎申し上げます。

中日両国の経済的な往来は、一貫して活発に行われており、両国企業家同士の交流も密接に行われてまいりました。これは両国の経済成長にとって、相互發展のチャンスになるだけでなく、両国の民間交流の増進や両国民間の理解の推進にとりましても重要であり、かけがえのない役割を果たしています。

最近、中日両国の関係は徐々に改善し、上向きの勢いが現れております。このような勢いを大切にし、中日関係改善の基礎を強固にしていかなければなりません。両国経済界どうしの意思疎通を継続

榊原定征 最高顧問  
(日本経済団体連合会  
会長)

尊敬する李克強國務院総理閣下、経団連会長の榊原でございます。

李克強総理におかれましては、國務ご多忙の中、私どもの会談の機会をいただき、心から感謝申し上げます。李総理との会談は、昨年12月、日中CEO対話の会合がございました。その際、会談の機会をいただきました。今回またこうしてお会いできますことは、本当に嬉しく、また光栄に存じております。

今年の中日国交正常化45周年で、来年は中日平和友好条約締結40周年にあたります。このような時期におきまして、我々は両国関係をより一層改善しなければなりません。

今回の日本経済3団体の合同訪中は、これまでで最大人数と伺っております。皆さまはすでにこのチャンスを捉え、必ずや良い成果が得られるものと思っております。この訪中が所期の成果を上げられますようにお祈り致します。当然ながら、その成果が双方の予想をさらに上回ることになることも期待しております。

最初に、先月の第19回中国共産党大会が成功裏に開催され、多くの成果を収められましたことに対し、日本経済界を代表いたしまして心よりお祝い申し上げます。

日中経済協会の訪中代表団も今回43回目でございます。先ほどおつ



李克強総理との会見



## 日中グローバルパートナーとしての新展開に向けて

日時：2017年11月21日(火) 17:05～18:05
場所：人民大会堂 北大庁
中国側出席者：
李克強 國務院総理
何立峰 国家発展改革委員会主任
苗 圩 工業信息化部長
鐘 山 商務部長
張業遂 外交部副部長
姜増偉 中国国際貿易促進委員会会長
陳 洲 中国国際貿易促進委員会副会長 ほか

しやっていたいただきましたように、今回も日中経済協会、経団連、日本商工会議所のオール経済界で参加いたしておりました、250人、過去最大の人数でまいっております。

本日は、日本の経済界の強い関心事項3点を申し上げたいと思います。

第1点目ですが、日中の経済関係発展の基盤として、やはり安定した政治・外交関係が極めて重要であるということですので、この点、先日11月11日と13日、ベトナムとフィリピンで、習近平国家主席、李克強総理と安倍晋三総理との会談が相次いで行われたということ、我々経済界は大変心強く思っているところであります。会談では、日中首脳同士の相互訪問や日中韓首脳会談の開催について、前向きな意見交換がなされ、日中関係の新たな

なスタートとなる意義深い会談であったと伺っております。

我々日本経済界といたしましては、このような首脳間の継続的な交流を通じて、日中間の安定した政治・外交関係が強化されることを期待したいと思っております。

第2点目は、中国のマクロ経済の現状と見通しについてです。

先般の第19回共産党大会で習近平総書記は、政治活動報告の中で、サプライサイドの構造改革と開放経済等を推進することによって、2020年までに「小康社会」を全体的に完成させると仰いました。この目標の実現に向けて、今後の経済運営、そして成長の道筋について、どのような展望をお持ちでいらっしゃるかについて、李総理のお考えを聞かせていただきたいと存じます。

第3点目は、日中の経済協力、産業協力の促進についてです。

私どもは、世界第2位、第3位の経済大国である中国と日本の間では、経済協力、産業協力には極めて大きなポテンシャルがあると思っております。具体的には、両国がそれぞれ進めておりますイノベーションの分野、それから透明性、公平性、経済性などが担保されることを条件とした「一带一路」を含めたグローバルな国際協力の課題、こういった協力を進め

ることは、日中双方の、Win・Winの関係構築に繋がるとなると思っています。それはアジアと世界の成長と繁栄にも貢献するものと思っております。

こうした協力を進めていく上で、自由で開かれた国際経済秩序を維持・強化することは、極めて重要であると思っております。とりわけ現在交渉中の日中韓FTAあるいはRCEP、これらを包括的かつ高い水準で早期に実現することを我々経済界としては願っているところです。

先ほど李総理も仰った通り、今年17年は日中国交正常化45周年、来年18年は日中平和友好条約締結40周年であり、日中の友好・協力関係を強化する極めて大きなチャンスとなる2年間であると思っております。私は、日本側の日中交流促進事業の実行委員会の委員長を務めておりまして、現在、経済分野だけでなく、学術・芸術・文化・スポーツなど幅広い分野で、約300の行事を推進しているところでございます。

私ども日本の経済界は、こういった活動を推進することによって、日中間の戦略的互恵関係の強化・発展に民間の立場、経済界の立場から貢献してまいりたいと考えております。李総理閣下の引き続きのご理解・ご支援をお願い申し上げます。

## 宗岡正二 団長(日中経済協会会長)

訪中代表団の団長を務めております。日中経済協会会長の宗岡でございます。

尊敬する李克強閣下におかれましては、公務、ご多忙の中、ご云見いただきました誠にありがとうございます。

先月、中国共産党第19回全国代表大会におきまして、新たな指導体制の下に、今後5年間の政治・経済運営の方針が示されたことに対し、心からお慶び申し上げます。今後の中国におけます持続可能な経済発展に向けた適切なマクロ経済運営と構造改革の進展に期待をしております。

また、今月の11日と13日に、習近平閣下・李克強閣下がそれぞれ日本の安倍晋三内閣総理大臣と会談されまして、「日中両国の新たなスタートとなる会談として大きな一歩を記されました。誠に喜びに堪えません。今後の日中両国の関係改善に大いに期待しているところでございます。

日中両国は、包括的で質の高い自由貿易体制の枠組み構築や地球温暖化対策において主導的な役割を果たすと同時に、アジア太平洋地域の経済発展の基盤整備を図っていくべきであると考えております。また、両国の産業界は、第4次産業革命によるイノベーション推進のため

—2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録—

に、お互いの強みを活かしたビジネス協力を深めていくことが重要であると考えます。

こうした観点から、早急かつ継続的なビジネス環境整備につきまして、以下3点をご提案申し上げます。

第1に、国有企業改革をはじめとします、市場競争原理に基づいた構造改革を一層強化していただくことです。国有企業や地方政府の債務残高の抑制・管理、あるいは企業活動におきましても、市場原理と経済合理性に則った適切なガバナンスがなされることを期待しております。過剰生産能力の問題につきましては、鉄鋼業界においてこれまで計画目標を達成していただいておりますが、他の業界におきましても着実な諸施策の実施をお願い致します。

第2に、中国におけるビジネス環境改善への取組みを一層強化していただくことであります。知的財産権保護につきましては、対策が進展しつつある一方、営業秘密等の課題も残されていると認識しております。また、今年6月に施行されました「中国サイバーセキュリティ法」に関連し、企業のグローバルな経営活動が妨げられることがなきよう、お願い致しますと存じます。

先般の第19回回共産党大会におきまして、習近平総書記が、対外開放の一層の拡

大、公平な競争環境の創出、内外資平等待遇などの方針を明確に示されましたが、日中社会安全保障協定の早期締結や外資系企業の行政手続きのさらなる簡素化などの施策も進めていただきたいと存じます。

第3に、日中両国企業が永続的な協力関係を展開するためにも、グローバル・プレーヤーとしての行動理念を共有していただくことと存じます。

日本経済界といたしましても、引き続き、日中両国のみならず世界経済の発展に貢献して参りたいと考えておりますので、ご理解とご協力のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

以上申し上げます点は、こちらの「提言書」に詳細に記してございます。改めて、ご覧いただければ幸いです。どうもありがとうございます（提言書を手交）。

**三村明夫 最高顧問**  
(日本商工会議所会頭)

日本商工会議所の三村です。

私どもの組織は、日本の企業の3分の1を占める、メンバーシップとしては日本最大の経済組織であります。特に中小企業が大部分を占めているというところに特徴がございます。

今日は、中国のグローバル経済に対す

る考え方についてお聞きしたいと思えます。今年のダボス会議で習近平主席は、グローバル経済について極めて本質をついた発言をされ、私としては非常に感銘を受けました。それは、「甘い瓜もヘタは苦く、美しいバラにもトゲがある。グローバル経済は恩恵をもたらすと言っても完全無欠のものではない。しかし、問題があるからと言って、それを捨て去るべきものではない。グローバル経済は確かに新しい問題を引き起こしたけれども、それを適用し、導き、マイナスの影響を解決し、恩恵を各民族に広げていく必要がある」。

現在、世界には様々な考え方が錯綜している中で、グローバル経済は問題もあるけれども、やはり世界経済全体を繁栄させるという考え方で、私は中国に世界をぜひとも導いていただきたいと思えます。しかしその時、2つの考え方が必要であります。その一つは、世界を開放することを求めることは、自国経済を開放することにつながります。もう一つは、国益としての「自国ファースト」を主張する、これは極めて当たり前のことだと思えますけれども、同時に、世界経済への影響を考えた自国ファーストを主張するべきだということでもあります。

1点目として、中国に2万3000の日本企業が進出しておりますけれども、彼らの課題とその解決策を毎年、「白書

としてまとめ、発表いたしております。この中で、投資、税務・会計、労務、物流などについての制度の改革、あるいは制度運営の透明化、外資参入の一層の開放、グローバルスタンダードのさらなる採用により、中国経済がさらに開放されることを提案させていただいております。これについてすでに、関係官庁との間で対話が進んでおり、一部については解決策も提示されているということをご報告させていただきます。

2点目についてですけれども、すでに中国経済は世界第2の経済大国として、世界経済の成長に対して十分な寄与をされておられます。貿易では世界第1位であります。中国の個々の産業政策が、世界経済の貿易構造に大きな影響を与えていることも事実であります。例えば、過剰生産能力については、これを解消する国内政策は、その製品の需給を調整し、ひいては中国の企業にも大きな恩恵をもたらします。このように中国の世界経済に与える影響が格段に大きくなったがゆえに、ぜひとも世界経済との調和を考えた国内政策を推進していただきたいと思えます。

最後に一つ、お願いがございます。それは、11年に東北地方で地震があった時に中国から様々な形で、心のこもった援助をいただき、心から感謝いたしております。

最後に一つ、お願いがございます。それは、11年に東北地方で地震があった時に中国から様々な形で、心のこもった援助をいただき、心から感謝いたしております。



## 日中グローバルパートナーとしての新展開に向けて

しかしその後、東京、長野、新潟を含めた東北地方の食品について、いまだに輸入禁止政策が続けられております。これらの食品については、世界で最も厳格な安全基準の下で生産が行われており、私も毎日食べております。どうか、この緩和、あるいは撤廃をご検討いただければ非常に幸いです。私からは以上でございます。

## 李克強 國務院総理

まずは、皆さまのご発言の中で、中国が先般、成功裏に開催しました第19回共産党大会に対する祝意を述べられましたことに感謝を申し上げます。中日両国が長期的に安定した健全な関係を保っていることは、両国の利益になるだけではなく、地域や世界にも寄与できるものだと思います。

先般、習近平主席と私が、それぞれ安倍総理とご会談をしまして、我々はいずれも中日関係を改善していこうという前向きな意欲を示しました。そのためにもより多く努力をして、改善のための良い雰囲気を作らなければならないと思います。

中国語にはこのような言い方がありません。「病来如山倒(病来るに山倒れるが如く)、病去如抽糸(病去るに糸をひくが如し)」と。要すれば、我々は改善しつつある

中日関係をより一層大切にしなければなりません。一時の敏感な問題については善処し、両国が国交正常化以来なしてきたいくつかの政治文書、条約、約束をいっそう明確に遵守する必要があると思います。

両国の協力の重要な基礎は民間にあります。我々は民間の交流や往来、特に経済界の協力がより一層拡大されることを希望しております。先般、安倍総理とご会談しました際、安倍総理から私に2度にわたって、ぜひ、この経済3団体の合同訪中代表団と会ってほしいという言葉がございました。私は、皆さまと以前にもお会いしたことがありますし、もともと私のスケジュールには皆さまとのご会談が盛り込まれており、その通りに実行しました。両国の経済界を含め民間の方々も、みなが現在の改善をより大切に、両国の友好関係に資することをより多く行い、この改善の勢いをより強固に発展させていくよう共に努力する必要があると思います。

中日両国は、世界の主要な経済体でありまして、もちろん中国はまだまだ発展途上国であり、日本は先進国ですから、両国経済の相互補完性には強いものがあります。特に我々両国は、お互いの発展をチャンスとみなすことが重要です。

中国の今年第1四半期から第3四半期までの経済成長は6.9%でした。さら

に重要なことは、比較的充足した雇用を実現できていることです。そして、所得や財政の伸び率、ひいては一定規模以上の企業の収益の伸び率は、GDP成長率を上回っております。これらからも、中国経済は持続的に安定的な発展を続けていくものと考えております。リスクやチャレンジはありましたが、ここ数年間の努力を通じ、中国経済の構造はすでに大きく最適化されました。すでに消費が経済成長を牽引する基本的な動力となり、インベションも大きな発展を遂げました。特に「大衆創業、万衆創新」が社会全体の創造力を活発化したと言っても過言ではありません。これは日本にとってもチャンスだと思えます。

中国経済が現在の水準を維持して、引き続き持続的・安定的で健全に発展していく、特に経済構造がより最適化され、経済の質が高まり、企業の収益をよりよくするためには、根本的にはやはり改革・開放を推進する必要があると思います。我々としては、引き続きサプライサイドの構造改革を執行して、市場の活力を開放し、国有企業の改革などを引き続き推進してまいります。

また、我々は立ち遅れた生産能力を淘汰し、過剰な生産能力を解消してまいります。これは中国経済がそもそも必要と

断固として推進していく事業です。もちろんそのプロセスにおいては、市場化、あるいは法治化(法的な手段)に依拠しなければなりません。どの業界の、どの製品の生産能力が過剰であるかは、市場によって決定されるものであります。我々も気候変動対策であるパリ協定を履行して参りますし、省エネ・環境保全を推進し、立ち遅れた生産能力や汚染を生じる生産能力、または過度に資源を消費するような生産能力は淘汰していきます。中国政府としても、すでに一連の措置を取って、法的な手段を以て対応しております。

開放は改革を導いてくれます。開放と改革は、共に中国の基本的な国策でありまして、中国の開放とグローバル化の発展の方向は一致しています。中国は13億もの人口を有する大国であり、この30年間、生産能力が比較的立ち遅れた時期もありましたが、開放のスピードを振り返ってみますと、二歩一歩着実ではありませんが、目覚ましいものがありました。

中国は、引き続き開放を拡大してまいります。中国経済の成長には、開放が必要であり、これはスローガンだけではなく、理念としてそう考えているわけです。先ほど、皆さまのご発言の中には、グローバル化と自国の経済との関係についての言及がありましたが、私からも一例を挙げますと、日本との貿易は、貨物とサービスの

—2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録—

貿易を含めて、日本側にとりまして、年間600億ドルの大きな黒字でありました（事務局註：中国「海関統計」上で最大の日本側の黒字であった10年の556億ドルを指しているものと推測される）。本来、そのような数字をここで挙げるつもりはありませんでした。なぜかと申しますと、中国はこの赤字を気にしておりません。両国の経済成長が異なる段階にあり、まさに我々の経済の相互補完性を示しているというふうに考えているからです。それも我々の開放の理念です。

第2点に、中国は引き続き外国のサービスや製品の輸出、我々にとりましては輸入を実行してまいります。我々は、今後5年間に8兆ドルの製成品を輸入します。それが中国の経済成長に求められていることでもあります。より多くの高品質で消費者に歓迎される日本製品の輸入も行いたいと思います。

先ほど三村明夫最高顧問からお話がありました、東日本大震災被災地の方々が被った災難について、私たちは深く同情しております。ただ、それら地域の産品、食品が中国で消費者から受け入れられるかどうかは、これは市場が決めることになるでしょう。

私たちは、両国の関連部門が引き続き、この分野での意匠疎通を行い、国民に対し、そして市場に対して正しいシグナ

ル、客観的な情報を発信していくことを希望しています。

第3点は、日本企業も含む外国からの投資を引き続き歓迎してまいります。中国で登録した企業でさえあれば、外国企業も中国企業も同等の待遇をしてまいります。実際のところ、中国の法律は、外国の投資者の合法的な権益を守る役割を果たしていると思いますし、これからもこの方向に向けて努力をしてまいりますと思います。

中国は、世界で最も大きな、そして絶えず開放され、潜在力が掘り起こされている市場でもあります。我々としては、中国も、関連諸国と自由貿易協定を推進してまいりたいと思います。中日韓はじめFTAに関しては、すでに達成したコンセンサスから着手していくことが可能だと思います。RCEPは、まずできることからやってみよう、それから次第にアップグレードしていけば、適時にチャンスを捉えることができ、時間を無駄にせず、すむと思えます。

中日経済界、企業界の協力の余地は非常に大きなものがあります。皆さまも、必ずや中国で、新たなビジネスチャンスを得ることができることを確信しております。皆さまにはこのチャンスをぜひ捉えていただきたいと思えます。また、外国の企業が中国で投資や貿易を行うことを引き

続き歓迎しますし、中国の開放は持続的に拡大されていきます。皆さまが中国で遭われた問題も、企業が直面された障害も、徐々に解決されていくだろうと考えております。仮に異なる意見や紛争などが生じている場合は、政府間のルートで可能な限り早期に回復し、意匠疎通と協議を行っていく必要があると思います。中日の経済協力には大きな将来性があると考えています。

皆さまの訪中の成功を祈ります。

**榊原定征 最高顧問**

**(日本経済団体連合会会長)**

李克強総理におかれましては、公務ご多忙の中、時間を超過して会見していただき、まことにありがとうございます。

**李克強 國務院総理**

史上最大の訪中団と言われましたので、私も史上最長の時間で、予定時間を超過しました。（会場拍手）

**榊原定征 最高顧問**

**(日本経済団体連合会会長)**

多くの重要なコメントをいただきました。多くの点で感銘をうけております。特に、日中間の関係改善は、アジア、世界の平和につながるものであり、この改善の雰囲気を高めていく必要があると述べら

れました。こういった点も日本に帰って安倍総理にしっかりとお伝えしたいと思えます。

また、中国のマクロ経済の現状と見通しについても言及されました。いま現在、中国経済は安定的な発展を遂げており、安定的な段階では、消費が成長を牽引する姿になり、イノベーションも数多く推進されているという力強いお話であり、我々も心強く思いました。

世界の貿易を推進するための、自由貿易協定についても言及され、懸案の日中韓FTA、RCEPの積極的推進についても言及いただきました。

さらに、両国関係の改善のためには、経済界同士の交流関係を強めることが重要であるといったお話をいただき、今後、姜増偉会長、中国国際貿易促進委員会とも協力して、企業家ごとの交流を深めていきたいと思えます。

今回、ベトナムとフィリピンでの日中首脳会談で、日中韓首脳会談もできる限り早い時期に東京で行われる方向で意見交換がなされたと聞いています。ぜひそれを実現していただきたいと思っております。その暁には、日本の経済界をあげて、李克強総理の訪日を歓迎申し上げます。

**李克強 國務院総理**

ええ、我々は共に努力しましょう。





## 日中グローバルパートナーとしての新展開に向けて

21世紀日中関係展望委員会(第14回)提言書要旨

## 日中関係、グローバル・パートナーとしての新展開

—国際秩序形成とイノベーションの推進に向けて—

## 〔提言の重点〕

- ① 反グローバリズムへの懸念がある中、中国が構造改革や適切なマクロ経済運営を通じて世界経済の安定に貢献され、自由貿易の推進や地域経済協力の高度化、地球温暖化への取り組みなどに日中両国で積極的な役割を果たしていくことが期待されている。
- ② 日中両国の産業界は、人口構造の変化や地球環境問題への対応、第4次産業革命によるイノベーションを推進させるため、お互いの強みを活かしたビジネス協力を深めていくことが重要である。
- ③ 日中両国は、世界経済の持続可能な発展に貢献すべく、グローバル・パートナーとして包括的で質の高い自由貿易体制の枠組み構築において主導的な役割を果たすと共に、第三国市場、とりわけアジア太平洋地域の中長期的な経済発展の基盤整備の推進を図っていくべきである。
- ④ その実現のためにも、次世代につながる日中関係の深化に向けた、早急かつ継続的なビジネス環境整備を提案する。
  - (1) 中国における構造改革の強化(供給サイド改革・国有企業改革、過剰生産能力・過剰債務問題への継続的取組み、市場機能の重視等)
  - (2) 中国におけるビジネス環境改善の継続強化(投資保護、知的財産、情報管理統制等)
  - (3) グローバル・プレーヤーとしての行動理念の共有

## 1. グローバリゼーションの展開—国際情勢の大変化の中で日中はどうすべきか

世界経済において保護貿易主義の台頭や地政学的リスクが高まっている中、日中両国は自由貿易の推進、地域経済協力の高度化や地球温暖化対策などのグローバル・リスクに対し積極的な役割を果たすことが期待されている。

## 2. 日中イノベーション協力の促進と展開

## (1) 発展持続の鍵はイノベーション

構造改革の鍵であるイノベーション実現には、政府・産業界・学术界が一体となった取り組みが重要。革新技術の研究開発と事業化に加え、IoT・ビッグデータやAIと実体経済との融合による新製品・ソリューションを創出する画期的なビジネスモデルの構築が強く求められている。

## (2) イノベーションにおける両国の強みと課題

① 中国：拡大する国内市場を通じ、モノづくりにおいて優れたパフォーマンスを示すばかりか、その技術レベルの向上が目覚ましい。IT、AI人材の計画的な養成や欧米との人材交流がその背景にある。他方、高品質や安心・安全志向の高まりへの対応は遅れている。

② 日本：モノ作りの技術的先進性や日本特有の文化的価値を背景としたサービス・製品等の発展につながるリアルデータの蓄積等の強みがある一方、新しいビジネスモデルの立ち上げや新技術の産業化は立ち遅れている。

## (3) 日中企業間イノベーション協力の方向

日本企業のモノ作りのノウハウや技術力と中国企業のスピード経営力やニーズ発掘力等を学び合う、Win-Winの企業連携が求められている。このための「日中企業経営者フォーラム」等プラットフォームが構築されつつあり、こうした連携の促進を提案。

## (4) 革新的なビジネスモデル構築のための制度整備

日中両国のVB・民営企業間のマッチング機会の拡充とともに、中国での導入実験等のデータの共有化が可能となる環境作りが望まれる。

## 3. アジア太平洋地域協力の促進

## (1) 自由貿易体制の推進

世界の自由貿易主義をリードする貿易大国として、包括的かつ質の高いRCEPを目指した交渉の加速など、アジア太平洋地域の成長に向けた環境整備に日中両国が協力することを提案。

## (2) アジア太平洋地域の成長のための環境整備

アジア太平洋地域の膨大なインフラ需要に応えるために、公的資金に加え民間投資の活用が重要。日中は同地域の成長のための環境整備に率先して協力することを提案。

## (3) 第三国市場協力の深化に向けて

① ホスト国政府の主体的関与への働きかけ：第三国市場でのインフラ開発にはホスト国の主体的関与が不可欠。そのための日中両国によるフォローアップ体制の構築が求められる。

② 経済圏拡大に向けた物流ルートの整備：中欧鉄道に連結する各地域を発着点とする物流ルートやメコン経済圏の物流ネットワークの整備、ならびに通関手続き等の改善が必要。

③ 国際開発金融機関及び輸出信用機関の積極的関与：第三国市場での日中企業協力を進めるために、国際開発金融機関の協力や公的機関による支援スキームが重要な役割を果たす。

## (4) 「一帯一路」構想を契機とした日中協力の基盤作り

「一帯一路」構想では、対象地域・国のインフラをはじめ、製造分野や省エネ・環境分野における協力の枠組み作りが望まれる。グローバルスタンダードに則った持続可能性の高いプロジェクトの組成に向け、日中両国企業の共同研究体制の構築やマッチング機会の常設等を提案。

## 4. 両国間のビジネス交流促進への環境改善

## (1) 中国における構造改革の強化

① 供給サイド改革の深化と国有企業改革の加速：「三去一降一補」を堅持し、国有企業のスリム化・健全化といった構造改革を市場競争原理の下で強力に推進していくべきである。

② 過剰生産能力及び過剰債務問題への継続的な取り組み：鉄鋼の過剰生産能力削減では、政府当局の強力な指導の下での目標達成を評価。他の素材産業も含め今後も更なる削減努力を要請する。また、国有企業や地方政府の企業債務残高の抑制・管理も適切な対処を求めたい。

③ 市場機能の重視：資源配分で市場に決定的な役割を担わせ、市場原則に則した価格・相場決定メカニズムへの速やかな移行等、市場機能を重視した経済構造改革を期待。

## (2) 中国におけるビジネス環境改善の継続強化

① 投資保護ルール等のビジネス環境整備への期待：中国において対外開放拡大や外資の積極的利用の方針が示される中、その具体策が迅速かつ着実に実行されることを期待。

② 知的財産権保護制度の運用強化：中国で知的財産権保護のための法整備及び管理体制が進化していることを歓迎する一方、模倣品販売の巧妙化等依然として課題は残されている。

③ 中国における情報管理統制の透明化：中国の情報管理統制に関して、法律・制度の運用面で日中両国企業の経営活動が妨げられることがないように要請する。

## (3) 日本における成長戦略の実行

## (4) 2025年国際博覧会の日本への招致

## (5) グローバル・プレーヤーとしての行動理念の共有

共通の価値観に基づいた日中企業のパートナーシップが深まることが期待されている。

—2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録—

● 11月21日(火) 10:00~11:45 ● 商務部1号棟8階多功能厅

# グローバルビジネス展開と日中Win・Win協力

## 中国側基調発言

鐘山商務部長

中国の対外開放の歩みは止まらず、各国と共に「一帯一路」建設を強く推進し、共同発展の新たなエネルギーを生み出す。高レベルの貿易と投資の自由化・円滑化政策を施行し、参入前の国民待遇+ネガティブリスト管理制度を全面的に実行し、市場参入を大幅に緩和し、サービスの対外開放を拡大し、外国投資の合法的権益を保護する。

2018年11月5~10日の6日間中国は上海で第1回国際輸入博覧会を開催する。日本企業の出展と参加により多くの日本製品が中国に進出することを歓迎する。双方の経済界同士の実務的な積み重ねで両国指導者のコンセンサスを実行したい。そのため以下の三つを提案する。

第一に双方の実務協力のレベル向上

である。互いの優位性を發揮し協力のポテンシャルを掘り起こし、双方の実務協力の促進により事業の質を高め、収益を向上させる。第二は、地域経済の一体化の推進である。第三は、「一帯一路」フレーム内での協力の推進である。中日両国の指導者は「一帯一路」のフレーム協力について一定のコンセンサスに達した。中国側は日本側との共同での推進を希望している。

## 日本側団長挨拶および基調発言

宗岡正二 団長(日中経済協会会長)

新たな指導体制の下に、今後5年間の政治・経済運営の方針が示されたことに、心からお慶び申し上げる。また、習近平国家主席、李克強國務院総理がそれぞれ日本の安倍総理大臣と会談され、「日中両国の新たなスタートとなる会談」として大きな一歩が記されたことは喜びに堪えない。日中両国



基調発言を行う鐘山商務部長

は、大局的見地からアジア太平洋の成長のための環境整備に率先して協力すべきである。

そのためにはインフラ・ボトルネックの解消が喫緊の課題である。「一帯一路」構想も含め、日中両国企業による第三国市場での協力プロジェクトを始動させるためには、現地のニーズに沿った中長期的な貢献を行うことが前提に、透明性、開放性、採算性等を十分に考慮したプロジェクトの組成・運用が肝要であり、日中両国企業は、国際的なルールやグローバルスタンダードの遵守が求められている。

対外開放の一層の拡大、公平な競争環境の創出、内外資平等待遇などの政府方針を大いに歓迎し、着実に実行されることを期待している。知財権保護の制度整備は進みつつあるが、課題も依然として残され、制度運用の強化をお願いしたい。

三村明夫 最高顧問(日本商工会議所会頭) 今、鐘山部長は実務協力のレベルをさらに強化すると仰った。中国進出日本企業は2万3000社を超え、中国国内で1000万人の雇用を創出している。日本企業が直面している課題の分析と解決への提案を、中国日本商工会が10年より「白書」という形でとりまとめている。

商務部には、外商投資企業の設立と変更手続きの簡素化など白書の提案を取り上げ、ビジネス環境の改善を図っていただいております。昨年度言及させていただいた事業者結合に関する独占禁止法審査は、その後安定した審査が行われていることに感謝申し上げます。さらに審査基準の透明化を徹底し審査のスピードアップを図っていただきたい。

11年3月の東日本大震災に伴う原子力発電所事故の発生に際し、様々な形でご支援いただき、日本国民として感謝申し上げます。一方、福島や周辺県に限らず、地理的に大きく離れた東京、新潟、長野など10都県産の食品についてもいまだ輸入禁止措置を取られている。最近、EUや米国において規制が一部緩和されるなど事態は進展しており、日本での検査を通じた科学的見地からの問題は解消している。



## 日中グローバルパートナーとしての新展開に向けて

中国におかれても同様に、ぜひ10都県の輸入規制の撤廃ないし緩和をお願いしたい。

## 日本側テーマ別発言

## (1)アジア太平洋地域協力

朝田照男副団長(丸紅取締役会長)・

## 二帯一路構想とアジアでのインフラ建設協力

当社はインフラ事業を世界各国で展開しており、特にアジアにおいては電力・水・鉄道事業案件の投資を積極的に進めて、例えば電力分野では、独立発電事業者として、日本を含む世界23カ国で現在4万MWに及ぶプロジェクトに参画している。

アジアにおけるインフラ建設に関わる需要の規模は極めて大きく、日中企業が協業する余地は極めて大きい。日中が連携することで、双方の政府系資金を含め資金調達のアベイラビリティが拡大することが期待できる。今後日中協力案件において、日本の政府系金融機関とともに、A I I Bやシルクロードファンドなど中国主導の金融の仕組みも活用できるように、貴部をはじめ中国政府の支援をお願い申し上げます。

工藤泰三副団長(日本郵船代表取締役会長)

長：二帯一路構想と貿易・投資促進に向けた物流

習近平主席は党大会の基調報告の中で「二帯一路」の建設を重点として貿易と投資の高水準な自由化政策を實行すると言及された。「二帯一路」沿線地域は、まさに世界経済の成長エンジンであり、世界のコンテナの荷動きの4割弱はアジア域内のものである。

南アジアと東南アジアは特に急速に成長している。「二帯一路」構想は、これから成長著しい地域で不十分だった陸海のリンクに投資し、世界経済の発展に寄与するものである。

例えば、スリランカはインド洋の中心に位置し、環インド洋経済を物流面から支えるハブとなっている。スリランカ南端に新たに建設されたHanbantota港の運営についてはChina Merchant Portsが行うことが今年7月に合意されたが、日本郵船グループは高品質な自動車輸送のノウハウを持っており、自動車ターミナルの運営で協力したいと考えている。

中国の「二帯一路」構想は、地域各国の経済成長を支える基盤の整備につながる。投資を呼び雇用を生む機会でもあり、グローバルな物流網の効率化にも資すると思われる。

(2)日中韓FTA、RCEP早期締結に向けて

加瀬豊副団長(双日特別顧問)

今年1月にトランプ氏が米国の大統領に就任後、これまで米国主導で進めてきた「グローバル化」や、多国間での「貿易・投資自由化の取り組み推進」という従前の流れが大きな壁に直面している。一方、習近平国家主席は、世界経済における自由化を引き続き推し進めていくとのスタンスを明確に述べられており、我々日本の経済界としてもこれを大いに歓迎する。

日中韓FTAは、交渉開始から4年以上が経過し、16年10月の日中韓経済貿易大臣会議においては「交渉加速化に向けてさらなる努力を行っていくこと」、「現代的、包括的、高いレベルでかつ互恵的な協定の実現を目指すことが確認されたが、最終的な合意には達していない。

保護主義に傾きがちな現在、自由化の流れを引き続き推し進めていくためにも、日中双方が深く関与する日中韓FTA、RCEPとも極力高いレベルにおいて早期妥結するためにも、商務部には引き続きご尽力いただきたい。

## (3)第三国市場での日中協力

小澤哲副団長(豊田通商代表取締役会長)・第二国市場での日中企業協力展開に向けて

近年、私は自動車産業を始め様々な分野の中国企業の製造現場を訪問したが、各企業は多額の資金を技術開発に投入すると同時に、海外展開にも極めて関心が高く、日本企業との協業、協働に極めて貪欲であり、日中両国企業の協業、協働には多くの可能性があることを学んだ。

また先日、私が会長を務める東海日中貿易センターが「二帯一路」の南北通路にあたる中国広西チワン族自治区南寧市からハノイを経てハイフォン港へ通じる「アジア・ハイウェイ」をバスで13時間かけて縦断する視察団を派遣したが、「二帯一路」は凄まじい勢いで進展している。これを期を二にし、日中両国企業が第三国市場で技術を軸に協働を進めれば、様々なシナジーを生み出しながら、アジア地域の社会・産業の発展に大きく寄与できるものと確信する。

江頭敏明副団長(三井住友海上火災保険常任顧問)・第三国市場での日中企業協力と金融の役割

日本の企業家は、第三国市場における日中企業協力が両国ひいてはアジアおよび世界経済の発展のために不可欠と認識している。

第三国市場での企業協力には、重要な役割を果たすADBとA I I B

—2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録—

の協調融資などの国際金融機関連携や中国政府および公的機関の支援が一層進むことを期待する。ADBおよびJBIC等の公的ファイナンス、JICAの円借款、NEXIの保険等の経験も参考になる。

また、プロジェクトの円滑なスタートには、透明性、開放性、経済性などの観点を考慮した「グローバルスタンダード」に則ったプロジェクトの組成・運営が肝要である。一つの方向性として、「日中双方による共同研究体制の構築」、「候補プロジェクトに関する情報提供・交換の窓口設置」、「企業マッチングの交流の場の常設」を提案する。これらの実現に向けてできる限りのことをしていきたい。

**(4) 外資導入拡大に向けたビジネス環境改善要望**

大倉鎮信 副団長(東エコーセン代表取締役社長)

最近の中国の迅速な法整備の動きには、貴商務部の皆さまが、私たちの改善提言も参考に諸問題に真摯に対応、努力していただいていると強く感じ深く感謝する。

今年の主な要望は「行政手続きの簡素化、透明化」、「知的財産権の保護」、「日中社会保障協定の早期締結」の3点に集約される。特に、行政手続き面

では、医薬輔料などの登録の簡素化、効率化を検討いただきたい。同時に、地域ごとの不統一問題にも貴商務部のご尽力をお願いしたい。

中国で外資を受け入れる法的な整備が急速に行われている点は高く評価しているが、もう一歩踏み込んで、解積、運用に至る各地方の不統一をできる限り解消する取り組みをお願いしたい。

**中国側発言**

呉相仁 総合同長:「一带一路」の建設状況

私は商務部「一带一路」経済貿易協力調整弁公室の責任者でもある。副団長6人のうち5人の方が「一带一路」につき言及され感銘を受けた。ここ4年余りで中国企業は「一带一路」沿線に累計600億ドル近くの投資を行い、貿易総額は4兆ドル近くになる。特に我々が関係国と共に建設した経済貿易産業パークは、双方の経済貿易協力の手本となっている。

今年5月に習近平国家主席は、18年からの中国国際輸入博覧会開催を宣言し国際社会の高い賞賛を得た。日本の経済界が我々の「一带一路」建設に積極的に参加し明年に上海で開催され

る中国国際輸入博覧会にも参加されることを歓迎する。

張少剛 国際司長:「中日韓FTA協議とRCEPについて」

日本の経済界の友人が自由貿易協定締結を重視していることに感銘を受けた。

中日韓自由貿易協定は、12年11月から交渉を開始しすでに12回の交渉が行われた。16年10月の中日韓経済貿易大臣会合でも交渉加速の必要性を認めた。全面的にハイレベルな自由貿易協定をできるだけ早く締結できるように努める。

RCEP交渉はすでに20回行い、9回の大規模交渉と先週正式な首脳会談が行われた。経済一体化および包括的発展促進の首脳共同声明が発表され、18年中の交渉の早期妥結に努力することとなった。全面的、高品質、互恵的なRCEP協定の早期締結を希望する。

李少彤 対外投資・経済合作司副司長:「アジアでのインフラ建設と第三国協力」

中国の統計によれば、17年10月初めまでの中国企業の日本の非金融類の投資総額は37億ドルを超え、毎年0.9%前後の伸び率が続いている。特筆すべきは民間企業で、現在は対日投資

の50%以上を占めている。

中日両国企業にはアジアのインフラ建設市場において長期にわたる協力関係があり、共同でアジアのインフラの建設と発展に貢献している。我々は一貫して両国企業による協力を奨励している。同時に両国金融機関もAIBやADB等の国際金融機関との協力を強化し、重要なインフラプロジェクトに融資を行い、両国の第三国市場協力を推進している。

唐文弘 外国投資管理司長:

ビジネス環境の改善と外資導入政策

私からの紹介は、中国の新時代と世界の新たなチャンスについてであり、大倉鎮信社長への回答にもなる。第一に中国市場の参入条件の緩和である。新エネルギー自動車、船舶設計、航空機の整備、交通運輸、金融業等の分野での対外開放を持続的に進めている。第二に外商投資の円滑化を大幅にレベルアップする。外商投資企業のうち届出方式で設立した企業は96%以上を占め、3営業日で手続きが完了する。第三にビジネス環境の最適化を強力に推進し、外商企業投資の合法的な権益を保護する。外商投資企業の知的財産権保護の特別キャンペーンも展開している。今年の1~10月の日本の対中投資は前年同期比で13・



## 日中グローバルパートナーとしての新展開に向けて

2%増となった。より一層良好な投資環境を提供していく。

## 総括発言および閉会

吳政平 商務部アジア司長

三村明夫最高顧問は、日本からの中国への食品輸出問題を提起された。中日双方は、問題解決のための措置について協議を続けており、日本側は引き続き食品の管理監督制度を整備し正確なデータを全面的に提供いただき、中国はその評価を行って輸入食品の中国側の管理基準への適合を検証できる

よう希望する。関連所管部門に日本側の関心事項をお伝えするが、日本側も関連所管部門との連絡を継続的に行っていたきたい。

社会保障協定の早期締結に関しては、双方は協定文案を基本的に合意している。残された関連問題を確認し、国内の批准プロセスを迅速に履行し、早期に締結できることを望んでいる。我々は日中経済協会および中国日本商会からの中国ビジネス環境改善への提言に注意を払っており、積極的に改善に努め、適切な措置を取り、日本側にフィードバックする。

JC

## 工業信息化部との全体会議

●11月22日(水)9:00~11:00 ●長富宮飯店 芙蓉東庁

新産業革命に向けた  
日中産業協力

## 中国側基調発言

劉利華 工業信息化部副部長

現在、グローバル社会で新たな科学技術革命と産業変革が生じ、新技術、新産業が絶えず出現し、新しい成長軸を生み出している。インターネットなど

情報通信技術とその他産業との融合は、人類の生産と生活方式に革命的な変化をもたらしている。

デジタル化、ネットワーク化、スマート化は製造業発展の新たな趨勢となり、デジタル経済、シェア経済は伝統産業の形態を再構築している。中国はイノベーション、協調、エコロジー、開放、

Win-Winの5大発展理念をもつて品質第一、サプライサイド構造改革等を加速し、「中国製造2025」を推進する。同時に、海外からの導人と海外への進出を重視し、国際協力に積極的

に参画する。中日両国の産業界はお互いの優位性を発揮し、共同で発展しなければならぬ。工業信息化部(以下「工信部」)は中日両国の産業間の交流と協力が進むよう貢献したい。

## 日本側団長発言

宗岡正二 団長(日中経済協会会長)

世界的に一部で反グローバルリズムの動きが懸念される中、日中両国は自由貿易の推進や地球温暖化への対応に積極的な役割を果たすことが期待されている。日中両国は生産年齢人口の減少や高齢化社会の進展、エネルギー・環境制約の高まりといった共通の課題に直面し、経済社会の構造改革を推進している。その鍵はイノベーションであり、産官学一体の取り組みが重要である。

世界が「第4次産業革命」を迎え、イノベーションを通じてあらゆる分野でIoT、AI等の技術と実体経済とが融合し、新しい製品やソリューションを創出するビジネスモデルの構築が求め

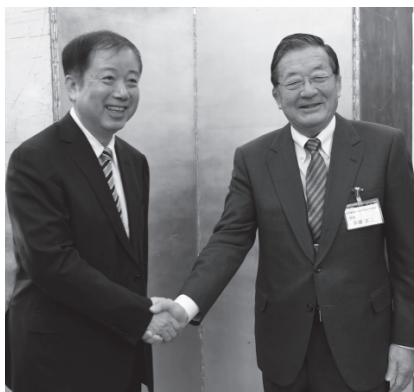
られている。こうした中で、中国企業のスピード経営力やニース発掘力等と、日本企業のモノ作りのノウハウや技術力等、両国企業それぞれの優位性を活かした企業連携が求められる。

## テーマディスカッション

(1)産業構造のモデルチェンジ政策と日本の成長戦略

呂桂新 副巡視員(原材料工業司)：中国の素材産業における過剰生産設備対策

原材料工業の構造転換・高度化は、製造強国の建設にとり重要な意義をもつ。「中国製造2025」は工業の基礎能力の強化と工業の構造転換・高度化が重要な戦略任務で、イノベーションを通じて経済・社会の構造改革を実行し、潜在成長率を高めることが課題である。今後、産官学が連携してイノベ



劉利華 工信部副部長(左)と宗岡団長

—2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録—

ションを推進し、それによって製造、物流、医療、シエア経済等が新しい成長点となり、新たなビジネスモデルを創出し、新しい製品や革新的サービスを創造する必要がある。

中国では、インターネット端末や情報インフラの急速な普及、ICT人材の育成等により生産技術が向上している一方、日本の製造技術のレベルは高く、リアルデータを蓄積している。中日両国はそれぞれの優位性を發揮し、Win・Winの企業関係を構築することが期待されている。

**高橋恭平 副団長(昭和電工相談役)・・・日本の素材産業における構造転換**

日本の化学産業も高度経済成長期を経て、1980～90年代に構造転換を経験してきた。海外の安価な汎用品の流入により日本企業は競争力を急速に失い、石油化学汎用製品を中心に設備能力の過剰問題に直面した。これに対して企業統合を進め、品質向上や効率化を図るなど、業界全体の自動努力によって事業再編に努めてきた。各企業も高機能性素材を中心とした高収益事業へのシフトを進めた結果、化学産業の高度化が進み、炭素繊維等、グローバル市場において日本製の高機能素材製品が高いシェアを占めている。こうした転換を支えたのは各企業の

高度な研究・技術開発力である。イノベーションの創出、競争力ある製品開発・生産を続け、構造転換を実現した。素材産業の高い競争力維持には、社会や産業のニーズを先取りした開発・提案を可能とするイノベーションが必要である。

**古賀信行 副団長(野村ED取締役会長)・・・成長戦略「Society 5.0」イノベーションへの取り組み**

世界的に第4次産業革命への関心が高まり、IoT、ビッグデータ、AI等の研究開発が行われ、ドイツの「インダストリー4.0」、中国の「中国製造2025」等、国を挙げた取り組みが進められている。日本では、先端技術を活用し、情報化・スマート化を図ることで、産業競争力のみならず、社会変革を促す国家的戦略を「Society 5.0」と名付けている。

これは情報社会に次ぐ第5段階の社会、超スマート社会で、社会の在り方そのものを変える戦略であり、「課題解決」と「未来創造」を見据えた成長戦略の柱である。また、国連が掲げるSDGs(持続的な開発目標)の達成にも貢献する戦略と位置づけられている。

一方で、「Society 5.0」実現のためには、セキュリティ確保等に留意し、国境

を越えた自由なデータ流通の確保が必要で、サイバーセキュリティ人材等の育成も必須である。

**(2)先進製造業の日中協力**

安藤 副司長(情報化ソフトサービス)・・・製造業における「インターネット」

中国政府は相前後して「中国製造2025」の「インターネット」に向けた指導意見のほか、製造業との融合・発展を重視する一連の発展計画を発表した。工信部は以下5分野で事業を展開する。

- 1) 融合発展の新エンジンの育成  
インターネットに「双创(大衆創業、万衆創新)」や「中国製造2025」をプラスし、イノベーションの活力や発展の潜在力等を引き出す。
- 2) 製造業とインターネットの融合を  
発展させた新モデルの構築

製造業とインターネットの融合実験モデルを展開し、ネットワーク化による協同製造、サービス型製造等の新モデルを育成。

3) 製造業とインターネットの融合発展に関わる新たな基礎強化

製造業とインターネットの融合発展の基盤である自動制御とセンサー、工業ソフト、工業ネットワーク等を構築。

4) 工業インターネットプラットフォーム

**ムの建設推進**

- 三大プロジェクトを実施。①工業インターネットプラットフォーム育成、②企業100万社のクラウド接続、③100万の工業APP育成。
- 5) 国際的な交流と協力の強化

中日韓三国は協力メカニズムを構築、オープンソース面の協力強化。第16回中日韓三国IT局長OSS要綱で、標準化と認証の普及協力を合意、次は両国の業界団体・企業による意思疎通の協力メカニズムの構築、双方による標準化協力の促進等。

**石村和彦 副団長(旭硝子代表取締役会長)・・・日本における製造分野のスマート化と日中協力の可能性**

日本の素材メーカーの素材開発は、長期にわたり基礎技術を構築し、現場での実践を通じて技術を確立してきた。近年、人材不足やデジタル化の進展等により、製造業を取り巻く環境が大きく変化し、日本の製造業はデジタル技術を活用した製造分野でのスマート化を推進、匠の技術のさらなる強化を図っている。

旭硝子では、デジタル的な運転管理が難しいフロート製法での製造技術についてスマート化を推進し成功しつつある。このスマート化で他社との差別化を図り、当社の強みである技術力を一



## 日中グローバルパートナーとしての新展開に向けて

層高める事ができる。  
小林健副団長(三菱商事取締役会長)・  
省エネ・環境分野でのイノベーション

環境分野のイノベーションに係わる  
新事業を二つ紹介したい。一つは水素の  
関連事業、二つ目はCCSである。

水素関連事業は、再生可能エネルギーとして期待され、日本政府は2030年頃の本格導入を目指している。プルネイで水素を調達し、輸送可能な常温常圧の液体にすることで海上輸送し、国内の発電所に供給することを、20年以降の実用化を目指して検討している。これに加え、水素を使った発電の研究も進めており、この実現により、グローバルかつ次世代の水素エネルギーチェーンを確立することができる。CCSでは、北海道苫小牧で実証実験を繰り返している。実証を通して安全性を含む評価を行い、その後、商業化について検討する予定である。

### (3)次世代自動車の発展の方向性 瞿国春副司長(養備工業)・・・

中国のコネクテッドカー関連状況

中国では自動車の発展により環境汚染、渋滞、交通安全等が悪化し、自動車の電動化、スマート化、コネクテッド化が戦略的重点となっている。中国の自動車産業の発展は目覚ましく、特に、新エネ車は、世界最大の生産販売

市場となっている。自動車のスマート化、コネクテッド化に向けた工信部の一連の措置は以下の通り。

1)長期プランの強化  
「自動車産業中長期発展計画」等の指針策定など。

2)法規と基準の整備

コネクテッドカー標準システム構築ガイドの編纂など関連法律法規の適応性の検討など。

3)インフラの整備

5G技術の開発、道路端通信端末とネットワークの整備、スマート交通及びコネクテッドカーの実験実施など。

4)プラットフォームの構築

中国コネクテッドカー産業イノベーション連盟の設立、5G推進グループの組織化など。

志賀俊之副団長(日産自動車取締役)・・・

日本の自動車業界におけるNEV開発状況

「中国製造2025」では、新エネ車の発展目標およびロードマップが描き出され、工信部は「乗用車企業の平均燃費(CAFEC)と新エネ車クレジット並行管理弁法」を発表した。今後は自動車産業主体としての燃費向上、環境改善促進のため、オフサイクルクレジットの採用を期待する。

日本の自動車業界では、地球温暖化

の抑制や環境保全推進の方針の下、各社は製品の環境性能向上を目指して技術を磨いている。新エネ車発展のためにはインフラ整備が必須である。業界を超えた連携の下、CHAdEMO規格の整備をグローバルで推進、EV充電器普及活動と水素ステーションの設置を進めている。

日本の自動運転では、国家レベルの研究開発を進めており、交通事故死者数の低減、交通渋滞の緩和等を目標としている。自動運転技術を4段階に分けロードマップを策定、20年代前半にレベル3、後半にレベル4(完全自動走行システム)を目指す。

### (4)次世代移動通信システム(5G)

間庫司長(情報通信發展司)・・・

中国の5G産業導入政策と国際化

5Gは次世代の情報通信技術の発展にとり重要な方向性で、中国もその発展を重視している。

1)グローバルな統一標準の形成

中国ではグローバルで統一された5G標準を推進、国際標準機関の枠組みの下で国際標準化作業に参加。

2)技術のR&D実験

中国は16年に5Gの技術R&D実験を開始、第一段階のキーテクノロジーの実験完成。17年は無線部分の集積技術の実験完了。工信部は第三段階の

5G実験を開始し、18年に本格展開。  
3)5Gと周波数  
工信部は5Gの周波数に関し、3300~3600MHz、4800~5000MHzを割り当て。

4)開放と協力の深化

中国はEU、米国、日本等との間で5G協力フレーム、あるいは連絡メカニズムを構築。

山西健一 副団長(三菱電機取締役会長)・・・高度情報化社会に向けた日中協力  
世界各国でITを核とした革新的技術が、経済・社会の発展を支えている。「Society5.0」では、サイバー空間と現実空間を高度に融合させ、現実空間のデータをAI等で分析し、改善策や解決策を示すことで産業競争力の強化と社会的課題の解決を両立し、豊かな社会の実現を目指している。

5Gは超高速、大容量だけでなく、あらゆる機器が同時にネットワークにつながる「多数接続」、あるいは遠隔地からもロボット等の操作を行うことができる「超低遅延」という新たな特徴を有し、ビッグデータ活用の進展が期待される。

一方で、製造業においてもビッグデータ活用は進んでおり、三菱電機も「e-Factory」の名称で製造業への

—2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録—

IoTの導入を推進している。

(5)サイバーセキュリティ

陸建文 副局長(ネットワーク安全管理局)・サイバーセキュリティ法の具体的運用

中日は11年にサイバーセキュリティに関する協力覚書に調印、情報共有や技術交流を行ってきた。

1)サイバーセキュリティ法の基本的内容

中国のサイバーセキュリティ分野の基本法規で、サイバーセキュリティに係る責任義務、情報インフラ保護、個人情報保護、緊急管理等一連の制度設計と任務を規定。

2)関連事業

工信部は電気通信やサイバーセキュリティの主管部門として、サイバーセキュリティ事業の監督指導に責任を持つ。

3)個人情報データの国内保存、データ越境の問題

主に考慮している点は、先進各国の手法を参考としていること。法に基づき、秩序正しく、自由で安全なデータ越境流動を進め、個人情報保護を保障。

4)サイバーセキュリティ法に続く実施細則に関する問題

基本原則はサイバー空間の主権安全、社会公共の利益、公民・法人・その

他組織の権益を保護すること。国際慣例と前例を参考に、社会の意見を広く集めた上で制定。

齋藤保 団員(「H」代表取締役会長)・情報セキュリティ保護と日中ビジネス拡大

IHIグループでは、「IoT、ICTを活用したお客様価値創造」を目指し、IoT、AI技術を活用した「製品・サービスの高度化」と「ものづくりの高度化」に取り組んでいる。

製品のライフサイクル全般にわたる各種情報をILIPSシステムに集約、独自のデータ解析技術・AI技術を活用して、故障予兆診断や最適制御等を顧客に提供すると共に、生産状況を「見える化」し、サプライヤーとの情報をつなげることで、ものづくりプロセスの最適化を推進する。

その実現には、「国境を越えた自由なデータの流通」が担保されることが必要で、それによりスマートコミュニティや社会発展に貢献することができると。中国サイバーセキュリティ法に關し、データの海外持ち出し制限等の規定は外国企業にとって公平な競争を阻害する要因になりかねず、本法に係る細則の可及的速やかな制定、国際標準に則した運用をお願いする。



● 11月23日(木) 8:30~10:50 ● 長富宮飯店 芙蓉東庁

国家発展改革委員会との全体会議

経済の長期安定・持続的成長とサプライサイド構造改革

日本側団長挨拶

宗岡正二 団長(日中経済協会会長)

中国共産党第19回全国代表大会で、新たな指導体制と今後の政治・経済運営の方針が示されたことをお慶び申し上げる。

今後の持続可能な経済発展に向けたマクロ経済運営と構造改革に期待している。習近平国家主席、李克強國務院総理と日本の安倍晋三総理大臣との会談を受け、今後の日中両国の関係改善にも大いに期待するところ。保護貿易主義など反グローバルバリスムの動きが懸念される中、両国には自由貿易の推進や地球温暖化対策への取り組みで積極的な役割を果たすことが期待されている。両国はグローバル・パートナーとして、世界経済の持続可能な発展に資する、包括的で質の高い自由貿易体制の枠組み構築や、アジア太平

洋地域の中長期的な経済発展の基盤整備を図っていくべきである。こうした観点から、日中関係の深化に向け、中国の構造改革のさらなる強化をお願いしたい。本日は、寧副主任をはじめ、国家発展改革委員会の皆さまからサプライサイド構造改革の成果と展望、「二帯一路」構想などを説明いただきと共、日本経済界の取り組みを紹介しつつ、グローバル社会に向けた日中産業協力の可能性について意見交換したい。

中国側基調発言

寧吉喆 国家発展改革委員会副主任(国家统计局局長)・中国のマクロ経済情勢

今年、中国経済は予想以上に安定的で上向きである。次の各方面で改善が進んでいる。①主要経済指標は年初予想を上回り、第3四半期までのGDPは前年比6.9%増加。②「三



## 日中グローバルパートナーとしての新展開に向けて



基調発言を行う寧吉喆国家発展改革委員会副主任

中国は各国との協力を堅持し、「二帯一路」の国際協力を積極的に進め、グローバルな統治システムの改革に積極的に関与して、新たな国際関係の構築を進め、人類運命共同体の構築を進める。

中日両国は良い協力関係にある。中日間の貿易を拡大し、経済のグローバル化と貿易自由化を進め、Win・Winの共同発展を実現して、共同で

去一降二補（過剰生産力削減、在庫削減、デレバレッジ、コスト削減、弱点補強）によるサプライサイド構造改革で、イノベーションと構造転換が加速。

③行政スリム化と権限委譲、管理およびサービス水準向上で社会を活性化。④地方政府の債務管理強化で政府債務が低下し、レバレッジが安定化。⑤社会保障拡充、汚染防止、省エネなど、国民生活の向上と社会建設の促進。

東アジア経済共同体の建設に注力していきたい。

## 日本側発言

## 構造改革に向けた日中イノベーション協力の可能性

（1）日本の構造改革と産業構造転換  
三村明夫 最高顧問（日本商工会議所会頭）…日本の構造改革への取り組みと日中協力の可能性

日本の課題は二つ。まず、1%に低下している潜在成長率を引き上げること。二つ目は、人口減少、高齢化、地方の疲弊などに伴う構造的な社会課題の解決。政府がまとめた成長戦略「未来投資戦略2017」は、IT、IoT、AIを積極的に導入して構造的な社会課題を解決しようとするもの。

この、先端技術やビッグデータなどを駆使して、生産性の向上と社会的課題の解決を、共に可能とする社会変革運動を「Society 5.0」と総称している。中国も産業高度化政策を進めている。両国の社会課題は異なるが、解決のためのスマート技術には共通性があり、日中協力の大きな可能性があると思う。

伊藤一郎 副団長 旭化成取締役会長…日本における産業構造転換の経験と日中協力

中国の1人当たりGDPは1万ドルで、日本がその水準にあったのは1980年頃。当時、日本は三つの問題に直面し、構造転換で乗り越えてきた。第一は、石油ショック。石油価格の急騰によりエネルギー多消費型から省エネ型に転換を図った。第二は、環境問題。工場の産業公害や自動車の排気ガス、生活ごみなどの都市公害が問題視され、環境汚染型から環境共生型へと転換を図った。第三は、円高。71年まで1ドル360円であったが替

は、86年には160円台まで円高が進み、労働集約型大量生産低価格競争から、技術集約型非価格競争に転換が進んだ。

本格化する中国の産業構造転換に對して、日本の経験とノウハウを提供して、協力する時代である。省エネ型、環境共生型への転換は、「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」で協力が進んでいる。今後はマーケティングや研究開発などで協力が進むことを期待する。

## （2）構造改革に果たす航空移動手段・物流の役割

大橋洋治 副団長（ANA HD 相談役）

近年、訪日旅客数は大幅に増加し、昨年は2400万人であったが、4分の1が中国からで、アジアからの旅客

数は8割強にのぼる。当社は貨物便を含め日本から中国国内13都市へ直行便を就航している。

習近平国家主席は「二帯一路」構想で、人と人との交流の促進が、文化や経済の発展につながると思っているが、この構想には「空」が足りないと感じている。「空のシルクロード」が加わって初めて、21世紀版シルクロードが完成するのではないかと。「陸と海と空のシルクロード」を実現し、国際社会の繁栄と平和的關係構築に貢献していきたい。

## （3）健康長寿のまちづくり

岩沙弘道 副団長（三井不動産代表取締役会長）…人生100年時代に向けたまちづくり

多くの国で長寿化が進んでいるが、健康で生き生きと生活を送り続けることが重要。我が国は、革新技術とビッグデータを駆使して「超スマート社会」を目指す「Society 5.0」に取り組んでいるが、スマート化の進んだ街では、高齢者が安心して生き生きと生活することが可能になる。健康長寿時代には、高齢者は、自らの知識や経験を活かして、主体的に地域コミュニティを活性化させる存在になっていく。こうした社会を実現するスマートシティを開発していきたい。

泉谷直木 副団長（アサヒGHD代表取

—2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録—

締役会長兼CEO)：食の安全・安心と健康長寿

食への安全・安心は、原材料の生産、加工、販売の「バリューチェーン」を通じて、安全・安心のリリースが行われる体制がないと担保できない。現在、バリューチェーンはグローバル化しており、全世界の食品企業が安全・安心を担保することが重要。十分な食品が確保されると、人々は「より安全・安心なもの」を求め、「より嗜好に合ったもの」、さらには「健康によい食品」を求める。豊かな食生活が、健康寿命を伸ばし、豊かな社会の実現につながる。国民の健康と幸福のため、あるいは豊かな社会づくりのため、日中両国が互いに知恵を出し合い協力することが重要である。

**上野孝 副団長**(トヨタトランステック代表取締役会長兼社長)：観光資源を活かした横浜のまちづくり

横浜は、経済発展のために、MICE・観光に活路を見出そうと考えている。日本最大の京浜工業地帯が、横浜の経済発展を支えてきたが、地盤沈下が言われて久しい。横浜を支えてきたもう一つの柱が観光。日本最大、かつ東アジア最大の「中華街」には、国内外から年間2000万人を超える観光客が訪れる。増加するクルーズ

船に対応して、国際客船ターミナルを3つに増やす予定で、カジノを含めたIntegrated Resort(IR)設立も積極的に後押ししたい。横浜は中国との交流の歴史が長く、現在も盛んである。この友好関係をさらに拡大して、両国関係の発展に資することを期待する。

**(4) 低炭素社会への省エネ・環境協力**  
**渡文明 副団長**(XINGHD名譽顧問)：日中の省エネ・環境協力の方向性

省エネ・環境対策が地球規模の課題とされる現在、世界第2位・第3位の経済大国である日中両国の連携強化が重要。両国の協力は多岐にわたるが、課題を2つ提起する。

第一は「エネルギー効率率利用を社会全体で図ること」。「新常态」に移行した中国では、民生部門のエネルギー消費抑制も大きなテーマである。我が国が注力してきた「スマート・コミュニティ」は、今後の日中協力のテーマの一つになると期待する。二つ目は「新エネルギーの普及促進」。我が国政府は燃料電池自動車(FCEV)や家庭用燃料電池の普及を掲げている。中国は、電気自動車(EV)の普及が進む一方で、「イノベーション行動計画(2016〜30年)」では、水素エネルギーやFCVの開発を国家目標として掲げ、10億元規模の「水素エネルギー産業

投資基金」を設立するなどしている。FCVをどのように位置付けて開発と普及を進めていくのかについて伺いたい。

**大西賢 団員**(日本航空取締役会長)：航空分野での省エネ・環境への取り組みと日中協力

日本航空は、燃費の良い航空機の使用に加え、事業活動のあらゆる場面で環境負荷の低減に努めている。バイオ燃料開発では、日中両国協力の余地があると考えている。24年間継続している航空機による大気観測プロジェクトは、中国を含む世界各国の研究者からJALデータと呼ばれ、多数の論文に採用いただいております。今年度の環境大臣賞の受賞が決定した。中国も昨年末に二酸化炭素観測衛星TanSatを打ち上げた。JALデータとの相互

利用で、より効果的な地球環境保全の取り組みが可能になると期待している。美しい自然とそれを育む地球環境を守り、さらにこれを次世代に引き継いでいくことの大切さを認識し、今後中国の皆さまとともに取り組んでいきたい。

中国側発言

**郭旭傑 副巡視員**(西部開發委)：

「**二帯一路構想**について

「二帯一路」は、インフラ建設と相互コミュニケーションの促進で、各国の政策や発展戦略と協調・連動して、共栄を実現しようとするもの。アジア・アフリカ・欧州のすべてに開放されており、中国と沿線国家の発展を結び付けて、運命共同体と利益共同体を造り出す。協力内容は、5つに集約される。

- ①各国が協議して協力計画や措置を制定。
- ②アジア・アフリカ・欧州をつなぐ、陸、海、空、ネットの4位一体インフラネットワークを段階的に形成。
- ③沿線各国と共同で、自由貿易区ネットワークを建設し、経済のグローバル化を目指す。
- ④沿線国と様々な金融協力をを行い、金融保障システムを構築。
- ⑤多層的文化交流メカニズムを構築し、沿線各国住民の満足を獲得。すでに100以上の国と組織が支持と参画意思を表明しており、沿線国との貿易額は3兆ドル、直接投資は500憶ドルを超えた。中国は「二帯一路」の国際協力の推進に、自信と決意を表明している。

**孫偉 副司長**(高技術産業司)：イノベーション戦略と中日ハイテク産業協力

中国は、経済の持続的発展のために新興産業、新技術、新産業、新業態、新モデルを育成、振興している。これは次



## 日中グローバルパートナーとしての新展開に向けて

の面に現れている。①イノベーション改革の実験を推進し、市場参入の緩和、手続プロセスの最適化を通じて、市場環境改善を促進。②イノベーション、ベンチャー振興のため、双创(大衆創業、万衆創新)モデル基地を建設。③重要な戦略的新興産業を育成し、財政金融支援で、成長を促進。④次世代技術分野で国際協力を推進。

また、中日両国間の協力は、次の面で強化が可能である。第一に、さらに良好な協力環境の整備。第二に、イノベーション要素にまで及ぶ恩恵。第三に、さらに深い産業協力。例えば、中国の有力企業が海外進出して、日本企業と協力することを奨励し、両国企業が第三国で生産協力して、ハイエンド市場を開拓することを支持する。中日両国は、イノベーション政策の協調と新興産業での協力を強化するべきである。  
任献光 副司長(資源節約・環境保護司)・・・  
省エネ・環境分野における中日実務協力

中国はエネルギー消費と主要汚染物排出を大幅に削減して、循環経済の発展を加速させている。12年から16年で、エネルギー消費は累計20・9%低下し、世界の省エネ量の80%を占める。中日両国間では、次の実務協力の継続が望まれる。

第一は、毎年の中日省エネルギー・環境総合フォーラム。双方の積極的な対話と多層的な交流プラットフォームの構築につながる。第二は、モデル案件協力の深化。累計314件調印され、NEDOとは12件のモデル案件協力を実施した。さらに拡大していくことを期待する。第三は、中日二国間および多国間協力の推進。G20の国際的なメカニズムのもとで、両国の協力関係をさらに高いレベルに押し上げる。第四は、生活ごみ分類分野での交流・協力の推進。日本の関連法規政策、規格および運用などの経験について交流したい。

金賢東 副司長(国長経済総合司)・・・  
中国のマクロ経済情勢について

中国のマクロ経済状況について日本側から3つの関心が提起された。まず、第13次五カ年計画の進捗状況と計画との乖離の有無、および政策変更の可能性について。2年経過したが、進捗は順調で計画との大きな乖離はなく、政策調整もなさそうである。二つ目は過剰生産能力の解消問題での日本との協力可能分野について。鉄鋼と石炭の設備削減5年計画は日本の手法を取り入れて2年で目途がつき、昨年からは「三去一補」の下、すでに多分野で日本との協力が始

まっている。今年はさらに農業分野が加わり、また、実体経済と不動産市場の振興など、協力可能分野は益々拡大する。日本への期待と要求だが、対等協力、Win・Win、共同発展の3点に基づくなら協力はうまく行くだろう。三つ目は消費者ニーズや生産手段が変化する中で、新興産業の位置付けと活用可能性について。個人的には、全力かつ優先的に推進するべきと位置付けている。活用も必ず可能である。

## 意見交換

室町正志 副団長(兼特別顧問)

低炭素社会における電力問題について。2030年の中国の総電力需要は現在の2倍の30億kWという巨大な需要になると伺っている。その中で非化石燃料の比率を現在の35%から50%前後に引き上げる計画で、再生エネルギーに2兆5000億円の巨額投資を行うと聞いた。その非化石燃料の電力では、水力、風力、太陽光、原子力などのエネルギーミックスの比率はどのくらいか。また石炭火力は、比率は下がるが絶対量は若干増えるというので、低炭素化に向けた対策を伺いたい。

梁林冲 副司長(国際合作司)

本日は担当の能源局(エネルギー局)がないので後日回答したい。

## 総括発言および閉会

榎原定征 最高顧問(日本経済団体連合会 会長)

本日は大変有益で、有意義な会合であった。議論を踏まえ、日中間の新たな発展段階に向けた連携・協力関係が構築されることを期待する。両国が推進する様々なイノベーションの分野、あるいは「一带一路」を含むグローバルな産業協力は、両国経済関係の深化、拡大のみならず、アジア、さらには世界の成長と繁栄にも貢献すると考える。

先日、安倍総理と習近平国家主席の首脳会談において、「一带一路」を含め、地域と世界の安定と繁栄に対する貢献のあり方を議論していくことで一致したと伺った。日本の経済界としても、中国経済界と連携を取りつつ、「二帯一路」について、開放性、透明性、経済性などを基盤とする、インフラ分野への日中協力、特に第三国市場への日中協力の強化などについて、検討を深めたいと考えるので、引き続きの支援と協力をお願い申し上げます。



—2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録—

日中企業家対話 総括セッション  
 ●11月20日(月) 17:50~18:30 ●長富宮飯店 美容庁

# 日中両国企業によるグローバル化協力とイノベーション協力

## 主催者挨拶

姜增偉 中国国際貿易促進委員会会長

習近平総書記はAPECサミットの席で、中国の開放の歩みは止まることなく、より高次な開放的経済を発展させ、より高レベルな貿易と投資の自由化と円滑化政策を実行すると明確に述べた。

今後15年間に中国は24兆ドルの商品を輸入する見通しである。これは日本を含む世界各国に巨大な市場とビジネスチャンスを提供する。

中日両国の経済の相互補完性は大きく、協力のモデルも多様で、成熟度も高い。省エネ・環境、養老介護、AI、ハイエンド製造業等の分野で広大な協力の空間がある。双方の協力は今後一層緊密になるであろう。

中国の「二帯一路」の提案は、現時点

で世界各国の注目と歓迎を最も集めている国際的商品の一つである。本日下午、双方の企業代表は「二帯一路」の下での中日間のグローバル化協力とイノベーション協力を巡り、広範で突っ込んだ議論を行い、多くのコンセンサスに達した。私からは3つご提案申し上げたい。第一は、省エネ・環境分野での協力の推進。第二は、近代的サービス業分野での協力の拡大。第三は、新たな分野での協力の強化であり、イノベーションは発展を牽引する最大の原動力ということ。

中国貿促会は、ご在席の中国、日本の企業家とともに、民を以て官を促し、経済を以て政治を促すという優れた伝統を受け継ぎ、各分野、各地方での実務的協力を推進したい。

中国貿促会は、ご在席の中国、日本の企業家とともに、民を以て官を促し、経済を以て政治を促すという優れた伝統を受け継ぎ、各分野、各地方での実務的協力を推進したい。



総括セッション。中央は挨拶する姜增偉中国貿促会会長

## 宗岡正二団長(日中経済協会会長)

本日の日中企業家対話では、①「日中両国企業によるグローバル化協力」、②「日中両国企業によるイノベーション協力」の2つのセッションが設けられ、共に、昨年にも増して活発かつ有意義な議論が展開された。

自由貿易の維持と地域経済協力の高度化に向けた日中両国の役割はますます重要になっている。また、第4次産業革命の到来という歴史的な転

換期を迎え、日中両国によるイノベーション協力への期待はなお一層高まっている。こうした状況の中で、日中両国の企業が永きにわたり協力事業を展開するためには、まずお互いの優位性を活かしたビジネス・アライアンスの構築を進めるとともに、世界の市場におけるルールやグローバルスタンダードの遵守に努めることが求められている。

本日の2つのテーマはまさに時代の要請に即したものであり、両国の企業家同士によるこうした形での定期的な交流は、常に変化を続ける経済・社会のニーズに対応した協力のあり方や方向性を、お互いに確認し合う貴重な機会になるものと考ええる。

## セッション1

### 「日中両国企業によるグローバル化協力」日中企業代表総括発言

馬健栄 京東集団副総裁

セッション1の中国側の企業家代表は4人、京東集団、中国工商銀行、中国交通建設集団、福田汽車集団公司であった。

中国工商銀行代表の発言を引用すると、中日企業の協力には堅実な基礎



# 日中グローバルパートナーとしての新展開に向けて

## 中国側（各セッション） 発言者・主要参加者

姜増偉	中国国際貿易促進委員会 会長
馬健栄	京東集団 副総裁
宋 楊	中国工商銀行国際業務部 副総経理
王小光	中国交通建設集団海外事業部 総経理
封 峰	北汽福田国際貿易 副総裁
周福貴	三一集団 董事
柳永詮	聚龍股份 董事長
常張厲	中国建材集団 副総裁
陳 楠	華為技術 公共事業総監
朗曉雷	中国華陽経貿集団 副総裁

があり、能力も願望もあり、金融サービ  
 ビス企業として中日企業のためにサー  
 ビスとサポートを行っている。一つの例  
 を挙げれば、現在、東京支店は日本の  
 関東、関西等の地区をカバーする重要  
 な銀行となっており、伊藤忠商事、住  
 友商事、トヨタファイナンス等にサービ  
 スを提供している。同時に、彼らはいこ  
 した企業やより多くの日本企業と第  
 三国市場を開拓することを希望して  
 いる。

の沿線国家での中国企業の新規投資  
 は112億ドルに上るが、同集団はそ  
 の半分の投資協力に参加している。そ  
 こにはリスクがあるが、成功の確率も  
 高い。彼らは日本企業と協力し、この  
 分野での市場開拓を望んでいる。

福田集団も、部品から自動車金融、  
 自動車販売等まで、日本企業との協力  
 強化を望んでいる。

中国交通建設集団は、「一带一路」の  
 貫通がインフラの改造や再構築のほ  
 か、沿線諸国がもつ大量の資源の開  
 発・利用にもつながる大変な好機であ  
 ると述べた。一つの例として、1〜10月

第三国市場、国際市場、IT、インフ  
 ラ、金融投資といったキーワードは、本  
 日の討論からの重要な情報を伝えて  
 くれる。中日企業の協力は、双方にメ  
 リットをもたらすだけでなく、両国共  
 同で海外市場を開拓するチャンスを開  
 造するものである。現在は、開放の時  
 代、グローバル化の時代である。私たち  
 は「二帯一路」というフレームを活用し、  
 力を合わせて中日企業および「二帯一  
 路」諸国の発展のために貢献してい  
 べきである。

日揮の竹内相談役からは、第三国に  
 おける同社と中国企業の連携事例の  
 ご紹介および協力を促進するための

## 川俣喜昭 団員（日本アジア投資取締役 会長）

日本側の各社からも発言、提言があ  
 り、その内容について、取りまとめてご  
 報告申し上げます。

伊藤忠商事の小林副会長からは伊  
 藤忠商事、CITICグループ（中信

川俣喜昭 団員（日本アジア投資取締役  
 会長）

伊藤忠商事の小林副会長からは伊  
 藤忠商事、CITICグループ（中信



グローバル化協力を議論したセッション1

—2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録—

人材交流の取組について説明いただいた。今後、アジア、中東・アフリカ等、第三国市場における石油・ガス、化学プラント建設における多様な中国企業との協力関係はさらに加速するため、日中企業の交流活動は益々欠かすことのできないものになるだろうとの見解であった。

千代田化工建設の澁谷相談役からは、同社のEPC(Engineering Procurement Construction)事業における第三国市場での中国企業との協力の現状および今後の中国のエンジニアリング会社とのパートナーシップについての考え方について発表をいただいた。具体的には、顧客の投資額低減要求、中国製品の品質の向上の流れにより今後も中国製品調達が加速する可能性が非常に高く、特に近年増加する「モジュール工法」といわれる方法を採用するプロジェクトにおいては中国企業との協力が不可欠になっているとのことであった。また、今後の中国企業の海外進出プロジェクトにおける中国のエンジニアリング企業とのパートナーシップ構築においては、同社がこれまで蓄積してきた経験を基に、プロジェクトの工程管理と基本設計の取りまとめを行い、中国のエンジニアリング会社がJVのマネジメントから詳細

設計、中国製品の調達、建設会社との取りまとめを担っていくということと連携し、双方Win・Winの関係を構築したいとのことであった。

最後に私どものことも少し述べさせていただくと、日本アジア投資は、日本の独立系ベンチャーキャピタルとして、2000年初頭より中国でのベンチャー投資市場に参入し、現在では中国国内にベンチャー投資ファンドを設立し運用を行う日系の会社としては極めて稀な企業である。特に今では世界有数の企業に成長したアリババに対して、02年という極めて早い段階で海外の投資家として最初に投資を実行した御縁がある。中国では多くの企業が、さらなる成長を目指して対外投資、海外M&Aを強化する段階となっており、実際に当社の日本国内出資先を中国企業が買収して事業を拡大する事例も生まれている。こういった中国企業の対日投資の橋渡しの役割を強化し、日中両国企業のWin・Win関係構築のお役にたいたい。

各社の発言でおわかりのように、日中両国企業にとつて、一带一路政策に伴うビジネスチャンスや第三国市場協力の分野で、様々な形での協業の可能性があるということを改めて確信した。

セッション2

「日中両国企業によるイノベーション協力」日中企業代表総括発言

朗読者 中国華陽總商會副總裁

中日企業によるイノベーション協力のセッションの中国側を代表し、概要をご報告する。

本セッションも多くの建設的意見が示され、中日イノベーション協力のモデルについて共に検討し、大変啓発された。

中国側企業として、三一集団は、物流網、風力発電応用、環境産業について、日本側との協力についての見通し、現在協力中の幾つかのプロジェクトを示した。中国建材集団は、新エネルギー産業の協力発展について、建設的な意見を示した。ファーウェイ技術は、日本の先進的な技術を導入し、日本でR&Dセンターを設立し、中日イノベーション協力を共同推進すると共に、スマートシティ建設も展開しており、中日のイノベーション協力をさらに一歩前進させた。

最近では中国の対外投資は年平均27.2%増で、対外投資大国の地位に昇りつつある。また日本は、技術、管理

分野でリードしており、中国企業は日増しに増長する経済発展のニーズを満足させるために、日本側の先進技術と管理経験を導入する必要がある。同時に、日本もマーケットを拡大する必要があるが、双方が優位性をお互いに補完し、Win・Winを実現することを期待している。

本日は、越境ECの他、観光および技術イノベーションなどの分野についても検討し、対外貿易と技術協力の新しい成長ポイントを示した。特にスマート産業、新エネルギー、V、健康産業、自動車、さらに物流網、ブランド協力分野で中日の戦略的協力を強化することを希望する。

山口裕之団員(SOMPOHD上席顧問)

日本側については、日本のイノベーション企業を代表する4人の企業経営者の方々から各社のご意見を伺った。

日立製作所の小久保様からは「Society5.0」や日中産業協力についてお話をいただいた。中国においては「製造強国」への転換をテーマに産業全体の高度化、産業構造の変革を目指す「中国製造2025」や「インターネット+」を推進しており、Eコマース、インターネット決済、車・自転車のライドシェアなどの新たなビジネスモ



## 日中グローバルパートナーとしての新展開に向けて

デルが世界に先駆けて普及、発展している。一方で日本においては社会の様々なニーズにきめ細やかに対応し、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、快適に暮らすことのできる社会を目指す、未来へ向けた新たな価値創出への取り組みとして「超スマート社会・Society 5.0」を策定している。この両国の取り組みは産業構造改革による高付加価値型社会を建設し、現在の様々な社会問題を解決するという点において、基本コンセプトが合致しており、互いの経験や技術を融合させ、Win・Winの社会発展が進む余地があるというお話であった。

トヨタ自動車の大西様からは「次世代自動車の開発・普及における日中企業協力」についてお話をいただいた。中国の自動車市場が米国を抜き、世界最大の市場へと成長を遂げているのは周知のとおりだが、政府は「中国製造2025」において製造台数のみならず、質においても世界のトップに立つという方向を打ち出し、エネルギー・環境問題への対応として、産学一体となってEV発展を促進させると

も、ICV (Intelligent Connected Vehicle)についても、成長著しいIT企業による情報技術分野と融合した自動運転分野をはじめとした自動車産業全体のイノベーションを加速している。また日本企業も、次世代自動車の開発・普及に向けて各業界が協力して幅広い課題に取り組んでおり、これまでの交流を通じて中国の自動車社会の持続可能な発展に向けて協力している。今後、大型国家事業プロジェクト



イノベーション協力を議論したセッション2

トを通じて、世界に類をみない環境・安全・利便性を兼ね備えた次世代自動車誕生に向けたプラットフォーム構築につながる事が期待されるとのお話だった。

日本精工の朝香様からは、「スマート製造」をテーマに、同社が構築に取り組まれているスマートファクトリー構想についてご紹介いただいた。これは、デジタル技術の活用や製造設備の革新により、品質保証、生産管理、設備保全をレベルアップさせるだけでなく、職場環境の改善による従業員の満足度向上、地球環境への配慮など社会的なメリットを実現させるものである。スマートファクトリーの中国での展開にあたり、日中両国の生産およびシステム部門のマネジメント層の交流により、企業間、産業間のシステム連携にかかわるセキュリティの問題やルールの制定などの課題を解決し、政府レベルの協定に基づくスマート製造におけるグローバルスタンダードを確立することを提言された。

ソニーの根本様からは「次世代通信技術によって広がる世界」について、同社が開発する高性能のイメージセンサーから得られる精緻なデータを5G(次世代通信技術)を通じてAIに投入することで社会の様々な分野で

イノベーションにつながる取り組みを紹介いただいた。中国でもこの技術を活用し、政府が「中国製造2025」で目指す労働生産性の向上、イノベーション志向の体質形成、工業化と情報化の融合の深化、製成品と生産プロセスの環境対応促進に貢献するというお話だった。

中国が質量ともに製造強国となるためには、日中両国企業のイノベーション協力は不可欠であり、両国が掲げる社会政策は異なるものの、産業構造改革により高付加価値型社会を実現し、現在の様々な社会問題を解決するという点において目的は一致していると思つた。

日中両国民が豊かに快適に暮らすことのできる社会に向けては、日中両国企業がお互いのテクノロジーを持ち寄り、デジタルエコノミーを発展させることが鍵となる。その実現に向けて、日中両国のベンチャービジネス・民間企業間のマッチング機会の拡充だけでなく、例えば、中国での導入実験のデータを共有する、または、国境をまたがってクラウド技術を活用してビッグデータを解析するなどの環境整備に向けた両国関係当局の協力も必要である。

—2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録—

広東省訪問団

活力ある広州・深圳企業との  
関係強化に向けて

北京での一連の活動を無事に終えた日中経済協会合同訪中代表団は、日産自動車  
の志賀俊之取締役を団長とする広東省訪問団を組織し、現地参加者も含めた一  
行70人が広州、深圳で交流を行った。ベンチャー企業による起業やイノベーション  
が盛んな広東省での交流の様子をレポートする。

はじめに

11月23日午前中までの北京での活動  
を終えた日中経済協会合同訪中代表団  
は、日産自動車の志賀俊之取締役(当協  
会副会長)を団長として広東省訪問団を  
組織し、同日午後のフライトで広東省広  
州市へと赴いた。到着時の広州の気温は  
15度少し風もあり予想よりは涼しい感



広東省指導者会見で陳前副省長(右)と握手する志賀団長(左)

じであつたが、やはり北京と比べれば格  
段に暖かい。昼間はコートなしでも十分  
に対応可能だ。

今回の合同訪中代表団の地方訪問と  
して広東省(広州市、深圳市)を選択した  
目的は、ベンチャー企業による起業やイ  
ノベーションが盛んな広東省の企業と新  
たな形式や分野でのビジネスチャンスを  
模索することにあつた。

広東省経済

(1)広東省経済の現状と課題

中国大陸南端に位置する広東省  
は総面積17・98万平方キロ、常住人口  
1億999万人(2016年)を擁  
する経済大省である。16年の域内総  
生産(GDP)は前年比7・5%増の  
7兆9500億元で、全国第1位、貿易  
総額は同9・0%減の1兆602億ドル  
と、全国の四分の一以上を占める(表1)。

広東省経済の柱である珠江デルタ地  
域<sup>注1</sup>は、改革開放後、香港に隣接という  
地理的条件や経済特区という政策的利  
点を活かし、労働集約型の輸出加工生産  
基地として製造業が急成長し、中国経済  
を牽引してきた。2000年代には高度  
経済成長とともに「世界の工場」として  
脚光を浴びるも、中国の経済成長の鈍化  
に加え、人件費などコストが  
上昇するなど従来型のビジネ  
スマデルに限界が見え始め、  
構造転換の必要性がさげば  
れている。

的に突出し、それ以外の地域との経済格  
差は正が課題となっている。特に農村建  
設の停滞が深刻である。  
また、過剰生産による需給構造の矛盾  
が顕在化しており、金融経済と実体経  
済あるいは不動産市場と実体経済との  
アンバランスを防ぐための対策が必要で  
ある。各種コストが継続的に上昇するな

ここ数年、中国経済のグ  
ローバル化が進展し、「第四  
次産業革命」の到来ととも  
に、中国政府および広東省政  
府は「创新驱动发展战略」を  
打ち出し、イノベーション強  
化を積極的に推進している。  
特に、情報通信技術の発展  
を背景に、深圳を中心として  
IT関連企業の成長が著し  
く、広東経済の成長の牽引役  
への期待が高まっている。

表1 2016年度社会経済指標

	広東省		広州市		深圳市	
	実績	前年比(%)	実績	前年比(%)	実績	前年比(%)
面積(万km <sup>2</sup> )	17.98		0.74		0.20	
人口(万人)	10,999	0.7	1,404	4.0	1,191	4.7
域内総生産(億元)	80,855	7.5	19,611	8.2	19,493	9.0
第1次産業(億元)	3,694	3.1	240	-0.2	6	-3.7
第2次産業(億元)	35,110	6.1	5,926	6.0	7,700	7.0
第3次産業(億元)	42,051	9.2	13,445	9.4	11,786	10.4
1人当たりGDP(元)	74,016	6.2	139,644	1.0	167,411	3.7
社会消費品小売総額(億元)	34,739	10.2	8,706	9.0	5,513	8.1
全社会固定資産投資(億元)	33,304	9.8	5,704	8.0	4,078	23.6
都市1人当たり可処分所得(元)	30,296	8.7	50,941	9.0	48,695	9.1
農村1人当たり可処分所得(元)	14,512	8.6	21,449	11.0		
消費価格上昇率(%)		2.3		2.7		2.4
貿易(億ドル)	10,601	-9.0	1,297	-3.1	3,984	-10
輸出(億ドル)	6,541	-10.4	(785)	(-3.2)	2,375	-10
輸入(億ドル)	4,060	-6.7	(512)	(-3.0)	1,609	-9.8
直接投資額(実質ベース)(億ドル)	233	-13.1	57	5.3	67	3.6

(注)( )内は推定値。  
(出所)『中国統計年鑑』2017年版、「2016年広東省国民経済および社会発展統計公報」、「2016年広州市国民経済および社会発展統計公報」、「2016年深圳市国民経済および社会発展統計公報」



## 日中グローバルパートナーとしての新展開に向けて

ど、経済成長の勢いが弱まり、今後の市場動向が見通しにくくなっている。近年、深圳を中心にベンチャー企業が育つなど、新たな動きが生じる一方で、自主イノベーション能力が不足しており、新たなエンジンへの転換が求められている。

このほか、財政収入の増加率の低下、脆弱な民生社会事業、金融経済の隠れたリスク、資源・環境制約の緊迫、食品および医薬品の安心・安全や安全生産に対する懸念など、解決すべき課題は少なくない。

## (2) 日本との経済関係

現在、広東省には自動車、電機・電子、素材化学、食品、サービス等の日本企業が2000社ほど進出している。改革开放以降、1980年代から日本企業は電機・電子等の組立加工を中心に、深圳や東莞への進出を続けた。

90年代後半以降は、日系自動車メーカーが次々と進出し、自動車部品も含め広州や仏山が自動車の一大生産拠点として発展を遂げた。自動車部品に加え、銅板や化学製品など自動車用素材産業も形成された。

近年は生産拠点としてではなく、巨大市場としての有望性に着目し、サービス業の積極的な進出も見られる。消費ニーズの高度化に伴い、日本企業のさらなる進出に期待が寄せられている。

(3) 2017年の広東省経済に対する政策・方針

17年1月17日に広東省人民代表大会での「政府活動報告」に示された政策・方針は以下の通り。

- ① 中・高速経済成長の維持…有効投資拡大、消費潜在力の掘り起し等
- ② 供給側構造改革の推進…「三去一降一補」<sup>注</sup>推進、情報化レベル引上げ等
- ③ 创新驱动発展戦略の実施…核心技术と成果の応用、大衆創業の推進等
- ④ 基礎的・核心的改革の深化…「放管服」<sup>注</sup>改革の強化、財政・税制改革等
- ⑤ 实体经济の質的向上による振興…「質量強省戦略、民營経済のレベルアップ等
- ⑥ 開放型経済のレベルアップ…自由貿易区、二帯一路建設への積極的参加等
- ⑦ 農業農村活動の実施…農村の供給側構造的改革推進、新農村建設の加速等
- ⑧ 都市と農村の協調発展…新型都市化の推進、都市農村一体化建設の加速等
- ⑨ 生態文明建設…省エネ・排出削減・低炭素および資源節約・循環利用の促進等
- ⑩ 小康社会建設と民生の補完…貧困脱出、教育の現代化、「健康広東」<sup>注</sup>建設等

## 広東省との交流

(1) 広東省指導者会見

● 2017年11月24日(金) 9:00~9:00

50、広東迎賓館白雲樓2階禮堂

広東省指導者会見では、広東省政府党組成員(副省長級)である陳雲賢副省長が訪中代表団一行と会見、陳前副省長の他、林積広東省政府副秘書長、林涛中国国際貿易促進委員会広東省委員会(以下「広東貿促会」)会長らが同席した。

冒頭、陳前副省長より、今年中日国交正常化45周年、来年中日平和友好条約締結40周年という節目での本訪中代表団の広東訪問を歓迎するとの挨拶があった。志賀団長からは、李克強國務院総理との会見をはじめとする本訪中代表団の北京での活動を紹介するとともに、改革开放やイノベーション等が進む広東省を訪問した目的を述べた。

陳前副省長からは、16年の広東省経済の概況説明があり、いち早く改革开放政策を進めた結果、伝統産業を中心とした経済発展が進み、その後ハイテク産業への転換を経て、今では科学技術の革新や新たな産業が育成されている現状の紹介があった。

ビッグデータ、クラウド、IoT、ドローン、3Dプリンタ、ロボット、生物化学、環境保護等の産業が今後の広東省の発展方向とのこと。こうした産業が育つビジネス環境を整備したことで、ハイテク企業が育ち、GDPに占めるR&Dへの投

資比率が高まっているという。

また、深圳の前海蛇口、珠海の横琴、広州の南沙の3エリアで中国(広東)自由貿易試験区(以下「広東自貿区」)の建設が始まり、さらに17年7月に香港政府やマカオ政府とともに広東・香港・マカオビジュアルエリア建設に係る協議書が結ばれたという。

(2) 中国(広東)―日本経済情勢座談会  
冒頭、中国側司会を務めた広東貿促会の林涛会長より歓迎の挨拶があり、今回の交流に対する期待が寄せられた。



広東省との座談会で発言する志賀団長(前列左から3人目)

# —2017年度日中経済協会合同訪中代表団抄録—

中国側として、まず広東省発展改革委員会汎珠秘書処規則弁公室の付景新主任より、珠江デルタ地域各都市から成る「粵港澳大湾区」の発展計画の紹介があり、続いて広東省経済信息化委員会技術創新質量処の孟輝処長は、広東省におけるイノベーションを活かした産業のグレードアップについて説明を行った。次に、広東省商務庁の汪涛副巡視員は、広東省における開放型経済と質の高い投資・貿易に関する考え方を紹介した。

一方、日本側からは、まずJXTGホールディングスの渡文明名誉顧問が同社の潤滑油事業を通じた地域経済の発展と環境保護への貢献について説明を行い、続いて東工コーセンの大倉鎮信社長より新エネ車用リチウム電池事業に絡む政策提言を行った。次に東しの藤川淳一常任顧問が中国での生活様式の高次元に伴う高機能ポリプロピレン繊維不織布事業の展開について紹介し、みずほ銀行(中国)の岡豊樹董事長からはイノベーションをキーワードとした日中の金融協力の可能性についての考え方が述べられた。

最後に、阪和興業の北修爾会長から中国での資源循環・リサイクルへの取り組みに関する質問が出され、広東省環境保護宣教中心の黃慧誠副主任より電池・携帯電話については今後取り組みが進んでいくとの見通しが示された。

## 企業視察

### (1) 広汽トヨタ視察

12月24日午後、広汽トヨタ自動車有限公司(以下「広汽トヨタ」)を視察した。冒頭、魚住吉博総経理より、トヨタ自動車の中国でのビジネスの歴史が紹介された。広汽トヨタはトヨタ自動車50%〔トヨタ自動車(中国)投資有限公司19.5%を含む〕、広州汽車集団50%出資の合弁企業で、17年9月末現在で約1万人の従業員を抱え、生産能力は既存2ラインで年40万台、現在18年1月の稼働に向け第3ラインを建設中とのことである。概要説明の後、同社の生産ラインを視察、自動化とジャスト・イン・タイムが融合したトヨタ生産方式の一端を垣間見ることができた。

### (2) ファーウェイ(華為技術)視察

25日午前、ファーウェイを視察した。同社は、87年に深圳で設立された従業員持株制による民間企業で、世界有数のICTソリューション・プロバイダーとして成長を遂げている。まずは広大な敷地をバスで本社エリア、訓練棟エリアなどを回り、技術展示センターへと向かった。現在、同社の従業員は18万人、うち8万人が研究開発に携わっているという。同社では、通信事業者向けネット



ファーウェイ技術展示センターを参観

ワーク事業、法人向けICTソリューション事業、一般消費者向け端末事業が主要な柱となっている。

この主要事業のうち、技術展示センターでは主に通信事業者向けネットワーク事業について展示を見ながら説明を受けた。次世代通信として今話題の第5世代通信システム(5G)や、それを実現するためのインフラ整備、その導入による情報通信革命などについて説明を受けた。

## 深圳市との交流

### (1) 深圳市指導者会見

●2017年11月24日(金)17:30~18:20、五洲賓館A座5階五洲ホール  
深圳市では、指導者会見として訪中代表団は艾学峰副市長との会見を行った。

会見には、深圳市側から艾副市長のほか、中国国際貿易促進委員会深圳市委員会の葉健徳主任、深圳市外事弁公室の譚副英副主任、深圳市金融弁公室副主任の王新東副主任等が出席した。

艾副市長より、まずは本地方訪問団に対する歓迎の挨拶、続いて深圳市に関する説明があった。79年設立の深圳市は、80年に中国初の経済特区に指定され、30年余りの間に大きな成長を遂げた。設立当時3万人であった人口は現在2000万人に膨れ上がり、域内総生産(GRP)も2億元から17年の推定2兆元と1万倍に増加している。

深圳市が、こうした成長を遂げることができたのは、政府の指導と市民の活力によるものという。世界各地から企業を誘致し、市民によるイノベーションや起業を奨励し、世界的な移民都市としての特色を活かし、新たなことに絶えず挑戦してきた結果であるとのことだ。

また、R&Dによる成果の産業化も大きな特徴である。深圳市のGRPへの寄与率は4.23%、特許のPCT国際出願件数は中国全体の半数を占めているとのこと。艾副市長は、DJI、BYDなど一人のアイデアが低コスト・短時間で実用化し、大企業に育つ環境が深圳に整っているからこそ、起業家が集まると述べた。

(2) 深圳前海蛇口自由貿易区展示館



## 日中グローバルパートナーとしての新展開に向けて

視察

広東自貿区は、広東省と香港・マカオとの協力・連携による経済発展モデル地区とされ、物流・観光等のサービス業、銀行・保険等の金融業、加工貿易からの転換・高度化などが主な政策となつている。外資企業においては、規制緩和による参入障壁の低減を期待している。

今回、本地方訪問団が視察した深圳前海蛇口自由貿易区(以下「前海自貿区」)は、広州南沙自由貿易試験区、珠海横琴自由貿易試験区とともに、広東自貿区を形成する3つのエリアの一つで、金融・情報などの戦略的新興サービス業や金融分野における対外開放モデルの窓口、さらにはサービス貿易の重要基地としての役割が期待されている。

11月25日午前、ファーウェイの視察を終えた後、前海自貿区を訪問、前海展示館を視察した。巨大なスクリーンに映し出された映像によって、同自貿区の全体計画や機能、発展方向などの説明を受けた後、同自貿区管理委員会の王焱侠副主任の案内の下、展示館内部を參觀した。展示館では、同自貿区の計画図や集約的・立体的なハブ交通拠点の模型などが展示されていた。

## 深圳企業との交流会

11月25日午後、中国国際貿易促進委

員会深圳市委員会および深圳市前海管理局の協力の下、前海企業公館特区館において「日中経済協会合同訪中団―深圳企業交流会」を開催した。

本交流会は、地方訪問団参加企業と深圳企業経営者との交流を促進するためのメインイベントの一つとして、今回初めて企画したものである。当日は、14社の中国側企業幹部より各社の事業紹介がなされた。プレゼン企業は以下の通り。

- ① 前海恒昌科技開発有限公司  
事業：ネットワークセキュリティサービス・システム開発・運用等
- ② 大疆創新軟件科技有限公司(DJIソフトウエア)  
事業：ドローン関係ソフトウェア開発・販売、情報技術開発等
- ③ 騰訊(テンセント)情報技術有限公司  
事業：インターネット関連の情報技術サービス・技術研究開発等
- ④ 前海安測情報技術有限公司  
事業：インターネット・医療ソフト・健康管理ソフト関連の技術開発等
- ⑤ 聚牛壹百(北京)科技文化交流有限公司  
事業：最先端技術のデータバンクによる企業分析およびコンサルタント等
- ⑥ 深圳感臻科技有限公司  
事業：デジタル設備ソフト・ハードお

よびパソコン周辺機器の設計・開発等  
⑦ 騰派学院  
事業：起業投資教育・投資実践プラットフォーム

⑧ 康昕瑞(Constarin)基因(遺伝子)健康科技有限公司  
事業：臨床配列判断設備・体外診断

試薬・遺伝子データ分析の提供等  
⑨ 深圳市華思旭科技有限公司  
事業：自動車用多機能緊急起動電源

の提案、ハードソフト製各品の開発等  
⑩ 鵬恒太空船(カプセルホテル)設備有限公司  
事業：カプセルホテル設備の提供

⑪ 明月光科技有限公司  
事業：LED照明の研究開発

⑫ 深圳市康定通安電子有限公司  
事業：高性能変流器・変圧器等電子部品の製造・販売

⑬ 深圳市创客工場科技有限公司  
事業：DIYロボットなどSTEAM教育用の科学技術玩具等の提供等

⑭ JIC  
事業：スマート搾乳機の製造・販売

## おわりに

今回の地方視察は、内容盛りだくさんの日程となった。週末にかかったにもかかわらず、深圳市等の関係者の協力により、充実した交流会となり、次につな

る日中経済協力の契機となったものと思う。今回の広州・深圳訪問を皮切りに、当協会では、18年3月に深圳・広州への中堅中小ベンチャー企業交流ミッションを派遣するなど、両国企業の強みを活かした協力・連携が実現することを期待し、さらなる活動につなげていきたい。

JC

注1：珠江デルタ地域・珠江の河口デルタにある広州、深圳、東莞、惠州、佛山、中山、珠海、江門、肇慶の広東省9都市に、特別行政区の香港とマカオを加えた地域を指す

注2：三去一補一補三去は過剰生産能力・過剰債務(レバレッジ)・過剰不動産在庫の解消、一降は企業コストの低減、二補は脆弱部分の補強(有効供給の拡大)をそれぞれ指す

注3：放管服：行政のスリム化と権限移譲、監督管理能力の強化と権限移譲の両立、サービス水準の向上を指す

注4：健康広東：全中国国民の健康増進を目的として16年8月に「健康中国2030」計画要領が発表されたが、広東省では同年1月に「衛生強省建設、健康広東構築」発展戦略を打ち出しており、医療・衛生水準の向上を目指す意思を表明している

(日中経済協会調査部長 高見澤字)

池上事務所 代表取締役  
池上隆介

# 今後の経済発展方針

表2 今後の経済発展方針

<p><b>1. 供給側構造改革の深化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先進製造業の発展を加速すると共に、インターネット・ビッグデータ・人工知能と実体経済の融合を推進し、ミドル・ハイエンド消費、イノベーション、グリーン低炭素、シェアリングエコノミー、現代サプライチェーン、人的資本サービスなどの分野で成長ポイントを育成。</li> <li>伝統産業のグレードアップを支援、現代サービス業の発展を加速。</li> <li>水利、鉄道、道路、水運、航空、パイプライン、電力網、情報、物流などのインフラネットワークの建設を強化。</li> <li>(過剰な)生産能力・在庫・債務の削減、コストの引下げ、ボトルネックの解消、資源配分の最適化により、需給の動態バランスを実現。</li> <li>より多くの社会主体(企業・組織・個人)がイノベーション・起業に携わることを奨励。</li> </ul> <p><b>2. イノベーション型国家の建設</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界の科学技術の最先端に照準を合わせ、基礎研究を強化し、先見性のある基礎研究と先駆的なオリジナル成果で重大な突破を獲得。</li> <li>科学技術体制改革を深化させ、企業を主体とし市場を導き手とする、産学研が融合した技術革新体系を構築。</li> <li>中小企業の革新支援を強化し、科学技術成果の(注：産業への)転化を促進。</li> </ul> <p><b>3. 農村振興戦略の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>“三農”(農業・農村・農民)問題の解決を終始全党活動の重点とし、農業・農村の優先発展を堅持。</li> <li>請負土地の“三権”(所有権・請負権・経営権)分権制度を完全化。土地請負関係を長期に変更せず、(世代交代による)第二の土地請負期間を更に30年間延長。</li> </ul> <p><b>4. 地域協調発展戦略の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西部大開発を強化、東北などの旧工業基地の改革を深化、中部地区崛起を推進、東部地区の率先発展を実現。</li> <li>一群の都市を中心に大中都市と農村の小都市が協調発展する都市構造を構築し、農業移転人口の市民化を加速。</li> </ul> <p><b>5. 社会主義市場経済体制の完全化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国有企業改革を深化させ、混合所有制経済を發展させ、グローバル競争力を持つ世界一流企業を育成。</li> <li>市場参入ネガティブリスト制度を全面的に実施。</li> <li>商事制度改革を深化させ、行政独占を打破し、市場独占を防止し、要素価格の市場化改革を加速し、サービス業の参入制限を緩和し、市場の監督管理体制を完全化。</li> <li>マクロコントロールを革新し、財政・通貨・産業・地域政策などの協調メカニズムを健全化。</li> <li>消費を促進する体制メカニズムを完全化。</li> <li>現代財政制度を構築し、中央と地方の財政関係を改善。税制改革を深化させ、地方の税体系を健全化。</li> <li>金融体制改革を深化させ、直接融資の比重を高め、多様な資本市場の健全な発展を促進。</li> <li>通貨政策とマクロブルーシート政策を柱とするコントロールの枠組みを作り、利子と為替レートの市場化改革を深化。</li> </ul> <p><b>6. 全面的開放の新構造の形成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>“一帯一路”建設を重点とし、導入と進出を共に重視することを堅持し、陸海・内外の連動、東西双方向・相互の開放構造を形成。</li> <li>貿易の新業態・新モデルを育成し、貿易強国の建設を推進。</li> <li>高水準の貿易・投資の自由化・利便化政策を実行し、参入前内国民待遇+ネガティブリスト管理制度を全面的に実行し、市場参入を大幅に緩和し、サービス業の対外開放を拡大し、外資の合法的権利・利益を保護。</li> <li>国内に登録する全ての企業に平等待遇を付与。</li> <li>地域の開放の配置を最適化し、西部の開放を拡大。</li> <li>自由貿易試験区により大きな改革の自主権を付与し、自由貿易港の建設を模索。</li> <li>対外投資の方式を革新し、国際的な生産能力の強力を促進し、世界に向けた貿易・投融資・生産・サービスのネットワークを形成し、国際経済協力と競争での新たな優位性の育成を加速。</li> </ul>	<p>う表現でしたが、それと比べても一段と開放を加速させるというニュアンスです。</p> <p>まず習総書記が提唱し、主導している「一帯一路」を重点として陸海内外連動、東西双方向・相互の開放構造を形成するとして、「一帯一路」の取り組みをさらに強化することが挙げられ、対外貿易については新業態・新モデルを育成して貿易強国の建設を推進することが述べられています。また、国内の地域開放については、特に西部の開放を拡大することと、自由貿易試験区からより高次元の自由貿易港への移行をめざすと、さらに「走出去」という対外進出については、世界に向けた貿易・投融資・生産・サービスのネットワーク形成を目標とすることが指摘されています。</p> <p>一方、外資導入については、「参入前内国民待遇+ネガティブリスト管理制度」という、外資に対して企業設立後だけでなく投資段階の手続きでも内国民待遇を与え、投資を制限または禁止する分野や業種のリストを明示し、それ以外では自由に投資を認めるという制度を全面的に実施すること、サービス業の開放を拡大すること、外資の合法的権利・利益を保護することが述べられています(表2)。</p> <p>このうち、「参入前内国民待遇+ネガティブリスト管理制度」は当初、13年10月に上海の自由貿易試験区でネガティブリストが制定され、このリストに該当しない企業の設立・変更を認可から届出とするという試みが始まり、その後、新たに設置された他の自由貿易試験区にも拡大され、16年10月から全国で正式に実施されているものです。ただし、ネガティブリストが自由貿易試験区のもの、その他の地域で適用されるものが異なり、後者は内容が不十分なことから、新しいネガティブリストが制定される予定です。これは、17年8月に国务院から発表された外資導入拡大のための政策措置の1つに挙げられているものです<sup>注1)</sup>。</p> <p>サービス業の開放拡大についても、同じ国务院の政策措置の中で、銀行、証券、保険を含む具体的な開放業種・分野が挙げられ、それぞれ開放のスケジュールが明示されることになっています。この点については、11月に訪中したトランプ米大統領に習総書記が直接説明しており、その後、財政部の記者会見で具体的なスケジュールが明らかにされています<sup>注2)</sup>。</p> <p>外資の合法的権利・利益を保護についても、同じく外国投資者の利益の自由送金の保証、外資企業の知的財産権保護の完全化が挙げられています。これらは、今後、法律や政府の規則などに具体化されるものと思われる。</p> <p>これらの外資導入方針は、いずれも既定のものですが、2期目を迎えた習近平政権ではさらに強力に実施されるものと思われる。</p>
--	--

るかは、今後の党中央委員会総会などで決定されるように思われます。

## 対外開放の方針

習総書記の報告では、今後の対外開放方針について「全面的開放の新構造の形成」という表現が使われています。第18回大会での胡錦濤総書記(当時)の報告では、「開放型経済のレベルの全面的向上」とい

(注1)「国务院の外資拡大促進の若干の措置に関する通知」(国発[2017] 39号、17年8月8日公布・施行)

(注2)中国メディアの報道によれば、中国資本の銀行と金融資産管理会社への出資での比率制限(1社単独で20%以下、合計で25%以下)は17年中に撤廃、証券・ファンド管理・先物取引会社の外資比率は17年中に現行の49%以下から51%以下に引き上げ、20年に制限撤廃、生命保険会社の外資比率は20年に現行の50%以下から51%以下に引き上げ、22年に制限撤廃となる。また、サービス業ではないが、新エネルギー車と専用車両の製造での外資比率制限(現行は50%以下)については、18年6月までに自由貿易試験区に限って撤廃される。



# Q&A 中国ビジネス Q&A 第19回党大会での習近平総書記報告に見

**Q** 2017年10月の中国共産党大会では、新しい国家発展目標が提起されたということですが、それに向けた経済発展方針はどういうものですか？また、対外開放の方針はこれまでと変更があるのでしょうか？

**A** 中国共産党第19回全国代表大会では、冒頭に習近平総書記が中央委員会を代表して報告を行いました。今世紀半ばまでの発展目標の具体的なビジョンを明らかにしました。この目標自体は、12年の第18回大会で提起された「二つの百年」奮闘目標をふまえたもので、中国共産党の結党百年となる21年に全面的な小康社会を建設し、中国建国百年の49年に富強、民主、文明、調和の社会主義現代化国家を建設するというものです。ただし、習総書記は2つ目の「社会主義現代化国家を建設する」という目標について、2段階に分けて実現するとし、またそれぞれの段階での到達目標を示しました。

### 今後の発展目標

第1段階は、20年から35年までで、20年に全面的な小康社会を建設した上で、社会主義現代化を基本的に実現するというものです。第2段階は、35年から今世紀半ばまでで、最終的に富強、民主、文明、調和の美しい社会主義現代化強国を建設するというものです。なお、以前は社会主義現代化「国家」と表現されていましたが、習総書記の報告では「強国」という表現に改められています。

それぞれの段階の到達目標については、別表のような内容ですが、経済面では、35年には経済の実力と科学技術の実力が大幅に向上し、また都市・農村、住民間の格差が顕著に縮小するとされ、今世紀半ばには全人民の共同富裕が実現するとされています(表1)。

習総書記は、こうしたビジョンを示すにあたって、「中国の特色ある社会主義」が新時代に入ったことを宣言しています。新時代とは「近代以来、長い苦難にあった中華民族が、起ち上がり、豊かになることから、強くなることへの偉大な飛躍を迎え」たことであり、「我が国の主要な矛盾が、人民の日増しに高まる素晴らしい生活に対する需要と不均衡・不十分な発展との間の矛盾に転化した」こと、すなわち「人民の素晴らしい生活への需要は日増しに拡大し、物質・文化生活に対してより高い要求を提起しているだけでなく、民主・法治・公平・正義・安全・環境などの面での要求がより高まっている」ことを意味すると述べています。

そして、こうした矛盾を解決し、社会主義現代化と中華民族の偉大な復興を実現することが中国共産党の総任務であり、上記のように2段階に分けて今世紀半ばに社会主義現代化強国を建設することが「新時代の中国の特色ある社会主義思想」と述べられています。こうした考え方は、今世紀半ばまでを「社会主義初級段階」と位置付けた鄧小平理論と明らかに一線を画しています。今大会で改訂された党規約には、毛沢東思想、鄧小平理論と並んで「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」と個人名を冠した思想として盛り込まれましたが、これも新しいビジョンを示したことによるものと思われる。

表1 将来の国家発展目標

2035年の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済の実力、科学技術の実力が大幅に向上し、イノベーション型国家の前列に位置する。</li> <li>・人民の平等参加、平等発展の権利が十分に保障され、法治国家・法治政府・法治社会が基本的に建設され、各方面の制度が更に完備され、国家の統治体系と統治能力の現代化が基本的に実現する。</li> <li>・国家の文化的實力、ソフトパワーが顕著に増強し、中華文化の影響が更に広範に浸透する。</li> <li>・人民生活は中程度の収入層の割合が顕著に高まり、都市・農村の格差と住民の生活水準の格差が顕著に縮小し、基本公共サービスの均等化が基本的に実現し、全人民の共同富裕の歩みを踏み出す。</li> </ul>
今世紀半ばの目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物質文明、政治文明、社会文明、生態文明が全面的に向上する。</li> <li>・国家の統治体系と統治能力の現代化が実現する。</li> <li>・総合的国力と国際的影響力(世界を)リードする。</li> <li>・全人民の共同富裕が基本的に実現する。</li> <li>・人民がより幸福・安全・健康な生活を楽しみ、中華民族は更に高揚した姿で世界の民族の中でそびえ立つ。</li> </ul>

### 今後の経済発展方針

習近平総書記の報告では、「新時代の中国の特色ある社会主義思想」の行動指針の一つとして「新発展理念」が挙げられています。それは、「イノベーション、協調、緑色、開放、共有(分かち合い)」という言葉で総括的に表現されていますが、これは目下実施中の「第13次五カ年計画」(16~20年)に盛り込まれているものです。

また、具体的な経済発展方針としては、供給側構造改革、イノベーション型国家の建設、農村振興戦略の実施、地域協調発展戦略の実施、社会主義市場経済体制の完全化、全面的開放の新構造形成の5つが指摘されていますが、それぞれの中で挙げられている項目は習氏が総書記となってから提起されたものを含めて以前から実施されているもので、目新しいものはありませんでした(表2)。

しかも、実現に向けての方策や手順が示されていません。中国経済が今後も持続的に発展していくために差し迫って解決を要する最大の課題は、企業の過剰な債務や生産能力の解消と言われていますが、この点について習総書記の報告では、「過剰な生産能力・在庫・債務の削減」を指摘するとどまりました。企業の過剰債務問題については、15年12月の中央経済工作会议でデレバレッジ(債務の圧縮)の方針が決定され、その後の取り組みによって足元の伸び率は鈍化していますが、目に見える効果は上がっていません。過剰な生産能力についても、鉄鋼と石炭を中心に設備の淘汰が進んでいますが、その他の業種では目立った動きがなく、また在庫の解消では特に地方の中小都市で不動産の余剰が深刻化している状況です。

一方、企業債務の大部分を占めると言われる国有企業の改革については、「混合所有制」という、国有企業が民間資本を受け入れることで収益性・効率性を引き上げるといった方式を進展させ、グローバル競争力を持つ世界一流企業を育成するという方針が挙げられています。その方策も示されていません。「混合所有制」は、16年12月の中央経済工作会议で決定されたものですが、まだ試行のレベルであり、これまで行われてきた

国有企業改革は主に鉄道、造船、海運など一部の分野での大型国有企業の合併で、「ゾンビ企業」と言われる非効率な国有企業の淘汰はほとんど進んでいません。

過剰債務などの解消にしても、国有企業改革にしても、経済成長や社会の安定に与える影響が大きく、それだけに改革か成長・安定維持かをめぐって党内に異論があることをうかがわせます。その道筋をどう付け

# 情報クリップ

2017年11月

## ■ 11/2 姜斌・成都市外事弁公室主任の来会

姜斌・成都市人民政府外事僑務弁公室主任と、楊豪・成都市人民対外友好協会副処長が当協会本部を訪れ、成都市の日系企業の進出動向や同市の環境対策、福祉医療関係の今後の協力の可能性について意見交換した。

当協会の成都事務所は1999年に設立し、長年にわたって経済交流を軸に成都市との連携を深めている。意見交換では、姜主任から現地に展開する自動車産業をはじめとした日系メーカーの状況や、飲食業における廃油処理など同市の直近の課題などが紹介された。また環境、福祉・高齢者、医療などの分野における日本企業の進出への期待を示したほか、IT分野などの成都からすでに日本に進出している企業も増えている中で、双方向の投資拡充が重要であることを強調した。

## ■ 11/8～11 黄河・四川省発展改革委員会副主任一行の来日受け入れ

当協会は、黄河・四川省発展改革委員会副主任を団長とした一行を、11月8日から4日間の日程で受け入れた。一行は、黄副主任のほか、簡旭東・同省機構編制委員会副主任ら合わせて6人をメンバーとし、日本の養老・高齢化産業に関する政策ヒアリングや、実際の高齢者介護現場の視察を目的として来日した。当協会との意見交換では、養老産業のほか、中国が進める「一帯一路」に関する同省の取り組みなどが紹介された。

一行は都内で高齢者の介護補助用品を扱う企業を訪問したほか、北海道庁にて地方自治体の高齢者介護の取り組みを学んだ。また、北海道介護ロボット普及推進センターが開いた介護ロボット展示・体験会や、現地の特別養護老人ホームを視察した。

## ■ 11/9 日中経済協会・日中投資促進機構共催会員セミナー開催

10月18日より、5年に1度の中国共産党全国代表大会および第19期一中全会が開催され、党規約の改正、中央委員会や中央紀律検査委員会、政治局委員、政治局常務委員の選出を含む重大事項の討論内容と決議が各方面から注目を集めたなか、当協会では、朱建榮・東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部教授を講師にお迎えし、日中投資促進機構と共催で会員セミナー「中国共産党大会後の中国政治」を開催した。

## ■ 11/14～18 陶永欣・深圳市坪山区区長一行受入

陶永欣区長を団長とする深圳市坪山区一行6人は、当協会の受入で11月14～18日にかけて来日し、都市再開発およびスマートシティ建設にかかわる関係先を訪問した。17日に三井不

動産が開発した柏の葉スマートシティを訪れ、柏の葉オープンイノベーションラボ(KOIL)と柏の葉インターナショナルビルレッジ(KIV)を見学した。また、駐車場総合研究所(PMO)が開発・運営している秋葉原UDXパーキングを視察し、都市型立体駐車場の管理システムの説明を受けた。一行は、日本の不動産開発コンセプト、特に環境に配慮した総合的な開発現場を意欲的に視察した。

## ■ 11/16～18 孟凡利・青島市長来日

孟凡利・青島市長一行は、当協会の受入により来日し、11月17日に東京で当協会との共催により日本企業との「懇談会」を開催。同懇談会では、孟市長から青島市の最新のビジネス環境が説明され、当協会との新たな協力覚書が交わされた。

## ■ 11/20～26 2017年度(第43回)日中経済協会合同訪中代表団派遣

当協会は、中国国際貿易促進委員会の受入により、日本経済団体連合会、日本商工会議所との合同による、2017年度(第43回)日中経済協会合同訪中代表団を11月20日から7日間の日程で北京市および広東省に派遣し、李克強國務院総理との会見をはじめ経済政策にかかわる各政府部門の責任者との全体会議などを行った(詳細は本誌 SPECIAL REPORT 参照)。

## JCNDA NEWS

2017年11月の日中東北開発協会の活動から

### ■ 11/2 会員セミナー「吉林経済と一帯一路」開催

当協会は掲題セミナーを開催し、講師の張明・中国吉林財経大学外国語学院経済貿易日本語学部講師が「吉林経済と一帯一路」と題して講演した。

席上、同講師より吉林省の工業、農業、進出日系企業、対外貿易ルート等の概況、一帯一路関連事項(琿春～ウラジオストク間高速鉄道建設構想)等について説明があり、引き続き各出席者との質疑応答が行われた。

### ■ 11/8 第52回北東アジア経済委員会開催

当協会は掲題委員会を開催し、特別講師の高原明生・東京大学大学院法学政治学研究科教授が「第19回党大会後の中国」と題して中国の第19回党大会の概要と意義、習近平の権力強化、党の領導の強化、外交への影響等について講演し、引き続き各出席者との質疑応答が行われた(詳細は本誌 FOCUS 参照)。

# J+C ECONOMIC JOURNAL

2018年2月号は・・・

## ■ SPECIAL REPORT 第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラム

### 編集後記

今年度の合同訪中代表団は、二年ぶりに李克強総理との会見が実現しました。李総理は「史上最大の訪中と言われましたので、私も史上最長の時間で、予定時間を超過しました」と述べ、その言葉に会場全体が沸き、日中関係の力強い改善を体感する一方、日中経済交流におけるその責任の重さをも実感しました。引き続き日中経済の架け橋として、皆さまのご期待に少しでも応えられるよう頑張っていきたいと思っております。(久力)

### ＊購読のお申し込み先

政府刊行物東京サービスステーション  
東京官書普及株式会社 通信販売課  
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-2  
TEL. 03-3292-3701 FAX. 03-3292-1670  
下記ホームページからもお申込みになります。  
URL: <http://www.tokyo-kansho.co.jp>

### 日中経協ジャーナル

2018年1月号(通巻第288号)平成29年12月25日発行

発行人 高見澤学 今村健二

発行所 一般財団法人日中経済協会

JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION

東京 〒102-0071 東京都千代田区富士見1-1-8 千代田富士見ビル2階

TEL. 03-5226-7351 FAX. 03-5226-7221

大阪 〒540-0029 大阪府中央区本町橋2-8 大阪商工会議所ビル2階

TEL. 06-4792-1776 FAX. 06-4792-1778

URL: <http://www.jc-web.or.jp>

禁無断転載 © JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION 2017

デザイン・印刷 ホクエツ印刷株式会社 TEL. 03-5245-8821

＊当財団会員の誌購読料は会費に含まれております。

定価 本体800円+税(送料共) ISBN: 978-4-88880-254-3 C2033



変化する中国経済を基本から理解するための図表を中心としたデータ集

# 中国経済 データハンドブック

## China Economic Data Handbook 2017年版

対中ビジネス企画の必需品

1992年発刊以来、対中ビジネスを担う日本企業の戦略スタッフの必携書という評価をいただいています。17年版は各項目とも最新のデータを追加。組織人事のページも第19回党大会の結果を反映しました。

A4判176ページ・本文2色刷・一般財団法人日中経済協会 2017年11月7日発行  
定価 本体4,000円(税別) / 会員価格 本体3,000円(税別)  
ISBN978-4-88880-250-5

### 〈主な内容〉

- I 概況 政治・経済基本データ一覧、一級行政区概況、人口、主要都市の月別平均気温と年間降水量、祝祭日とその他の記念日
- II 政治体制 政治機構図、中央組織人事、國務院組織人事、共産党の党大会及び中央委員会全体会議の開催状況、全国人民代表大会の開催状況、国家指導者及び対外経済関係部門指導者の略歴、地方人事、主要経済関連政府機関組織人事
- III 2016年の経済
- IV 2017年の経済
- V 第13次五カ年計画他 第13次五カ年計画の概要・主要指標・主要重点項目、改革の全面深化の決定(概要)、依法治国の全面推進の決定(概要)、中国製造2025(概要)
- VI 国内経済 国内総生産と国内総支出、中国の経済成長とトピッ

- クス、日本・中国・米国の主要指標比較、農業、工業、商業、中国の企業、エネルギー、運輸・通信、固定資産投資、労働・賃金、物価、財政・金融、省エネルギー・環境保護、高齢化対応
- VII 地域経済 省・直轄市・自治区経済データ、主要都市経済データ、東・中・西・東北地区経済指標比較、投資誘致地区の種類と概要、各種開発区、税関特殊監督管理区域名称一覧、新型都市化
- VIII 対外経済 貿易、投資、国際収支
- IX 日中経済 貿易、直接投資、日本の対中経済協力、日中長期貿易取決め(LT)契約状況、邦銀の中国支店・現地法人、在留邦人数
- X 法律制度 中国の法令類、中国の主要法令一覧
- XI 巻末 日中政府間協定等、日中基本四文書等、中国関係大事記、在日本中国経済関係機関連絡先など



日中経協ならではの  
信頼のデータ集  
全国の書店にて  
好評発売中!

●ご購入は下記にお申し込みください。  
**東京官書普及株式会社 通信販売課**  
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 1-2  
Tel.03-3292-3701 Fax.03-3292-1670  
下記ホームページからも申し込みになります。  
URL <http://www.tokyo-kansho.co.jp>

●最寄りの書店、政府刊行物東京サービス・ステーションでもご購入できます。

●海外から注文し、日本での決済をご希望の方は下記にお申し込みください。

**株式会社 OCS 購読管理課**  
Tel.(03)5476-8131  
Fax.(03)3453-8192

●中国でのご購入は下記書店に直接お問い合わせください。

**中国日本書籍センター**  
上海市武定路555号  
Tel/Fax(021)6267-9807  
**中国国貿書店**  
上海市延安西路2201号国際貿易中心  
Tel/Fax(021)5257-0578

**中国匯豊書店**  
上海市浦東新区陸家嘴環路1000号匯豊大厦2階  
Tel/Fax(021)6841-4865  
**中国美濃書店**  
上海市古北新区栄華東道126号下座1楼  
Tel/Fax(021)3223-0243

※賛助会員は会員価格でお求めになりますので日中経済協会総務部までご連絡ください。Tel.03-5226-7351 Fax.03-5226-7221



# Smart Challenge TEDA

## 美しい世界都市へ。天津

Beautiful New World, Tianjin

### 中国経済の新たな中核として 期待が高まる天津滨海新区とTEDA

「京津冀(北京市・天津市・河北省)協同発展戦略」により今、  
TEDAはさらなる発展と充実が期待されています。

TEDA:天津経済技術開発区  
(Tianjin Economic-Technological Development Area の英字略称です)



天津経済技術開発区 日本事務所

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-4-7 アトム麹町タワー 4階  
Tel. 03-3221-8298 E-mail:hanyr@tedajp.com / doymasl@tedajp.com

一般財団法人 日中経済協会  
JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION